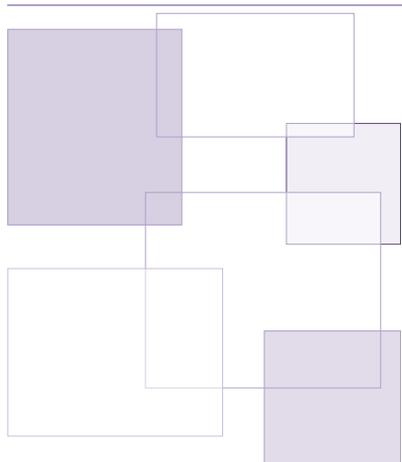


Discussion Paper Series

全所的プロジェクト研究 ガバナンスを問い直す



世界の中の日本の市民社会とガバナンス

辻中 豊

(筑波大学)

2011年3月

No.6

東京大学社会科学研究所

Institute of Social Science University of Tokyo

2010年10月19日(火)

「世界の中の日本の市民社会とガバナンス」

報告 辻中豊氏(筑波大学)

司会 五百旗頭薫氏(社会科学研究所)

司会 本日はご多忙の中、おいでいただき、ありがとうございます。社研の全所プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の第6回目となるセミナーを迎えることになりました。多くの方がご承知とは思いますが、このプロジェクトは生活保障とローカル・ガバナンス、それから市場・企業という三つの班を中心に活動していて、今回、ローカル・ガバナンス班の強い希望と、他の二つの班の強い賛同により、辻中豊先生にぜひお話をさせていただきたいとお願いしたところ、たいへんご多忙の中にもかかわらず、ご快諾くださいました。ありがとうございます。

辻中先生については紹介をするまでもないとは存じますが、政治過程論中心、より中心的には恐らく社会の側から、それを照射する利益集団研究の領域で大きな成果を上げられ、昨今、より広く市民社会論の領域において、大規模な国際比較調査を含めた、広く目配りの利いたご研究によって政治学をけん引していらっしゃいます。

個人的な思い出で恐縮ですが、1988年に先生が刊行された現代政治学叢書『利益集団』は、脱工業化社会における政治と社会の関係に挑んだたいへんな力作で、私も読んで研究者になりたいと思ったきっかけになった本の一つです。きょうお話を伺えるのはたいへんな幸運です。ありがとうございます。

お話しいただく Japan Interest Group Study、JIGS、これは「ジグス」と。

辻中 「ジグス」と言っています。

司会 JIGS プロジェクトにより、すでに木鐸社より先生の責任監修のもと、現代市民社会叢書として3冊の論文集が刊行されていますし、社会団体に関する報告書やコードブックと合わせ、今後のガバナンス研究にとって基礎的かつ最先端の成果としての地位を長く占めるものと存じます。もちろんいま最大の幸運は、我々の研究プロジェクトを始めるに当たり、これらの業績から教えていただけるということです。

それでは、辻中先生からお話を1時間くらいを目安にしてお願いできればと思います。よろしくお願いします。

辻中 筑波大、辻中です。お招きいただき、ありがとうございます。

いま五百旗頭先生からご紹介いただきましたが、開始前の雑談でマルガリータ・エステベス・アベさんの話が出ました。昔、彼女が大学院生のころ日本におられて、一緒に曾根先生のところ

でプロジェクトをやったなと思いながら、いま聞いていました。

それから、大沢先生の「ガバナンスを問い直す（：福祉レジーム、資本主義の多様性、生活保障ガバナンス）」(全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」ディスカッションペーパーNo.1、http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/research/pdf/dp_osawa.pdf) というのを読ませていただき、我々と比べると質的、量的にすごく深みのある研究で、きょうの私の報告は恥ずかしいなと思いながら来たわけです。

我々の研究はここにあるように、「世界の中の日本の市民社会とガバナンス」という大きなテーマを掲げていますし、今から紹介するような結構広いプロジェクト、そしていろいろな意味で興味深い広がりを持っていると思います。しかし、まだ研究し始めたところというのも変ですが、きょうの報告は何か特定の議論、特定の研究成果を出すというよりも、どういうことをやっているのかということを中心に、お話しさせていただけたらと思います。

すでにこういう本が3冊出ています（辻中豊／ロバート・ペッカネン／山本英弘著『現代日本の自治会・町内会—第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス（現代市民社会叢書1）』[2009年]、辻中豊／森裕城（編）『現代社会集団の政治機能—利益団体と市民社会（現代市民社会叢書2）』[2010年]、辻中豊／伊藤修一郎（編）『ローカル・ガバナンス—地方政府と市民社会（現代市民社会叢書3）』[2010年]、すべて木鐸社刊）。この後もさらに何冊か刊行の予定です。

きょうの「ガバナンスを問い直す」という社研のプロジェクトは、我々のデータを使ってもらうためにあるようなものだと私は思っています。その中身はおいおいわかると思いますが、それに先ほどお見せしたように3冊本を書きましたので、本を書いたらデータを公開するということで来ています。昔、書いた「世界の市民社会・利益団体」シリーズの二つのデータも一応、公開して売り物になっていますが、3万円だったかと思います。

今度のものも厚い報告書を書き、本を書き、いろいろな意味でやる中でいろいろな欠陥、穴が開いていたりしたものですから、それを直したりしながら、ようやく公開される状況にあります。いまデータ自体もウェブのほうで見られるといっても、古いページ等々ですが、多少いじって見られるようなかたちにできたところです。そういう意味で、ぜひ消費していただきたいと思っています。

JIGSというのはJapan Interest Group Studyということで、先ほど五百旗頭先生から紹介いただいたように、利益集団という観点から、政治学者なのでインプットサイド、今はインプットサイドだけではなく、当然、アウトプットサイドも重要です。政治学の見方から、私自身は1980年前後からずっとこのテーマを追いかけてきたわけです。その過程で労働組合、労働政治、コーポラティズムやネットワーク、セキュリティも少し手を出したりしました。いろいろなことをし

てきていますが、私の一貫したテーマは、どちらかというと市民社会です。

本来、私は市民社会というか、市民運動、1970年代に市民だとか市民運動だとかといわれた時期があり、1974～75年ですか、雑誌『市民』等々が出ていた時期、それから松下圭一先生などがされた現代都市政策、ああいうものの時期に大学生から大学院生です。そういう意味で市民や市民運動、市民社会というものに対する私自身の偏見、いい意味でのプラスの偏見があり、それをいろいろな意味で日本を位置付けてみたいというか、日本の状況を正確に把握してみたい、日本の民主主義の状況を把握してみたいという問題意識がありました。

ただ、市民社会や市民運動とか市民の政治学というのは70年代には現実にはなく、政治過程論を勉強しなさい、アメリカの政治学を勉強しなさいというのが当時の日本の政治学の状況でした。ですから、私はアメリカの政治学を徹底的に勉強するところから始めていき、徐々に戻ってきて、1989年から91年にアメリカで在外研究をしました。コーネル大学で在外研究しましたが、そのときに私自身の原点にまた戻らなければいけないということを、しみじみ感じました。

日本の社会科学の世界に対する貢献といえますか、そういうことをするにはどうすればいいのかということをしみじみ考え、今でも一緒に仕事をしているロバート・ペッカネンというハーバード出身の方がいますが、ハーバードや、先ほどのアベさんではないですが、今度はイェールか、ともかくハーバードにいて、それからどこかへ行ったと思いますが。

○ シラキュース。

辻中 近いところにいますね。結局、日本人が社会科学に世界的な貢献をしようと思うと、なかなか理論的、文献的な研究だけではだめだということで、日本を中心とした、日本を組み入れた市民社会、利益集団の研究をやるのが重要だと感じて、91年に帰ってきました。それからいろいろなことをしましたが、97年から、正確に言うと94～95年から、そういう大きな科研等々を申し込み、実証的な研究を体系的にしようと思ったわけです。

それ以来ずっとこのテーマをやっています。そして、2005年から09年には科研費の大きな、特推（特別推進研究）というのをいただき、日本、韓国、ドイツ、アメリカ、中国の2回目の調査をしました。今年からは科研の基盤研究（S）ということで2009年の政権交代以後の状況でもう一度、圧力団体から利益団体、市民社会、政策ネットワークを全部見直すという研究を始めています。

一応、全体をオーバービューするということですが、長期的な目的から調査の概要、理論的な概念もいくつか、それから日本の現状についてわかっていること。それから、13カ国やっしまいましたので、特に10カ国のデータが利用可能で、今年、本格的にその10カ国について何か書こうとしています。

他方で日本は徹底的にやりましたので、日本の中の都市や都道府県の研究も徹底的にできる状

況にある。そういう意味で日本の中の比較研究と、日本を含む世界の 10 カ国から 13 カ国の研究をここ数年でやっていき、長い間の宿題である世界の市民社会・利益団体シリーズも完結させる予定です。そういう話をしていきたいと思います。

大沢先生のこれを読んでいると本当にいろいろなことが書いてあり、これで私の研究は肉付けができるぞ。私は肉がなくて骨しかないのてたいへん喜んでいるわけですが、私の本当に雑ばくな政治・経済・社会的な問題意識を二つだけ述べてみたいと思います。

ここにおられる方は比較的、プロ市民社会的な方が多いかもしれませんが、まだまだ市民社会というのは世界的に見ると、**Civil Society** というとアメリカの手先かということにだいたいなるわけです。ウズベキスタンやバングラディッシュとかフィリピンとか、その辺の方とやっている、だいたいそういう概念です。**Civil Society** を使うやつはアメリカからお金を持ってくるか、何か手先ではないかと思われている。中国などだと政府も認めた **NGO**、**GONGO (Government Organized NGO)** であるということで、環境か何か平和的にやってもらいたいということになるわけで、私が持っている市民社会的な偏見は残念ながら世界的には共有されていない。

ヨーロッパの方は市民社会は自分たちをまとめる、**EU** をまとめる概念であり、ドイツの方などはよく言うのですが、市民社会はヨーロッパにしかない。市民社会のないところは **EU** に入れてあげない。こういう排他的な概念になっているという言いすぎですが、そういうところもあり、私自身が思っていた、それこそ古い話ですが、『市民』とか『展望』とか、昔々、60年代70年代のそういう雰囲気の市民社会は日本特有、日本だけではないと思いますが、日本およびいくつかの国であるところである。

ただ、私自身としては、**civic** か **civil** かというのは多少違いますが、市民社会的な、何か普遍的な共通の基盤が世界的に必要であると思っていて、そのように概念を普遍化したい。そういう抵抗のあるところも抵抗のないところも含めて研究したい。その中からイスラムにも北朝鮮にも市民社会はあるという立場で、ただ、かたちがだいぶ違うし、すごく変形されていたり、いろいろなことをするわけですが、そういう見方で世界を見ていくのが私の見方です。

後でお話しするように、第1次の市民社会というか、利益集団の調査は電話帳をもとにしたので偏りがあるということで、最近の調査では自治会や **NPO** なども含めたものになっています。普遍的な市民社会、国家の理論をつくるのだということが長期的な目的です。

政治学者的にいうと、もう一つあります。政治学者が何人かおられますが、ごく最近まで「なぜ自民党はこんなに強いのだ」「自民党長期政権の謎がどうのこうの」と言っているうちに、急にガラッと「突然ですが、崩れました」ということです。なぜ自民党が強かったのかを説明しきれないうちに民主党が出てきたけれども、私は社会的な **perspective** と紹介していただきましたが、市民社会や営利集団を見れば、政治の変化が見えるはずだ。

これも偏見です。そういう社会還元主義的な偏見で見てきたのですが、残念ながら、一生懸命見たのですが、それだけでは見えない。政権交代はひょんなことから起こるわけではなく、これはこれで別の話、別のパワーポイントシリーズがあるのですが、なぜ政権交代は起こったか。

今から言うことはいくらでも簡単です。後援会は落ちているし、いろいろな指標は全部落ちているし、自民党が続くはずはない。ただ、2005年、06年ぐらいまではものすごく強い盤石の体制だったし、2009年まで本当にそうなのかというのは、なかなか政治学者といえども自信がなかった。これはあまり自慢できたことではないですね。

同じようなことはソ連邦の崩壊でも言えるので、そういう極めて重要な問いに政治学者、社会学者はほとんど答えないままきいているということで、私自身は市民社会や利益集团的なところを見ることにより、何か見たいと思っていますが、それだけでは見えない。ただ、それが見たいために見てきたというのも事実である。それを説明したい。では、なぜ民主党、今の民主党はどのように見るべきかというのものもある程度、それで説明したい。

大沢先生のものにも書かれているように、郵政民営化のときに、郵政民営化というのは小泉政権が言うような論理が本当に当てはまるのかどうか。素人の疑問でいろいろ調べ始めると、言うまでもないことですが、日本の公務員セクターは非常に小さく、先進国の中では一番小さい。これは小泉政権下の調査によって明らかにされているのですが、新聞には1回だけしか出なかったのです。ですから、公務員セクターも小さいし、OECDの中で税制で見ても非常に小さい。大学も小さいし、病院も小さいし、福祉も小さい。教育も小さい。皆、小さいのです。

それは非常に不思議といえば不思議だということを、意外と日本メディア、知識人も含め、あまりきっちりそれを言ってこなかったのではないかと。小さいけれども、赤字は出る。当たり前ですね。給料は少なくとも借金はできるということで、給料が50万円であっても1000万円の借金はできるわけです。給料が少ないことと大きな借金は関係がないのですが、あたかもそれが関係あるかのように今まで思っていたところが私もありました。

それはともかくとして、小さな政府を維持して日本の政治・社会を動かしてきた。それと自民党の長期政権は関係があるのですが、その辺の論理や、逆に今は新しい政権になったけれども、当然、新政権の重荷になっているわけで、その辺の問題もきっちり明らかにしなければいけないのではないかと、いま思っています。その謎を解く一つのカギが市民社会や利益集団にあるということです。

こういう二つの解ききれないような非常に大きな問いが私の背後にはあり、それを解くためにいろいろ悩んでいるということです。大沢先生のを読んでみると結構いろいろなこと、解の解き方が書いてあるので、私はたいへん参考にさせていただいているところです。

調査自体はここにあるような1997年から始めてずっとやってきました。これの一つずつをお

話すると結構面白い話があるのですが、意外と日本の方は外国でちゃんと調査できると思っていない節があります。日本の中でも調査してこなかったけれども、アメリカでドイツで日本のフレームワークで調査していいのかというような気がしている人が多く、政治学者の場合、アメリカを研究するのならアメリカの本を読むのが普通だろう。ドイツだったらドイツの調査を見るのが普通だろうと思ってしまう。

私はそういうのだったら、結局、自分の頭で考えきれないというか、自分のフレームワークで問題は解けないので、勝手ながら **Western Bias** ではなく **Japanese Bias** で、私のフレームワークですべてやらせていただくということでやりました。日本と韓国とアメリカとドイツというのが私の当初の計画で、あとは全部、偶然の産物です。日本と比べられるのはアメリカ、韓国、ドイツ、これは対で分析していくと何か面白いものが出るのではないかと思ってやっていたのです。

これはこれで重要ですが、ただ、中国が突然、1999年ごろに利益集団を研究したいと北京大学から、向こうからやってきたのです。いま利益集団の時代が来たらしい。実際、そうなんですねとも言えないけれども、猛烈に業界団体が伸びていて、そこが中国のこれからを見るポイントかもしれないと思っています。しかし、非常にわがままな中国が入ってきて、我々にお金を出させておきながら、途中でデータは国家機密だから出せないなどと言い始めて紛争が生じました(笑)。

まだ、その当時は日本側、つまり私の側のファンドにお金があったので、そのお金をてこにしながら交渉すること1年余りで、国家機密の壁を破ってデータを持って帰ることができました。いま第2次調査を2～3年前からやっていますが、今年、**Hangzhou** (杭州) に行ってきました。こちらがお金を出して調査してもらっているのですが、中国には外国の金で調査をすることを禁じる法律がどうもあるらしい。私も調べていないのはいけないのですが、外国の金を直接使ってサーベイして持って帰ることは許さんということで、世論調査が相当やられているのだけれども、ほとんど公開されていません。

中国において世論調査に基づいてやられた研究はほとんどありません。世論調査はやられているし、研究者は持っているし、皆、党の社会科学研究院か、あそこへ行ってしまっておしまいです。そういう状況の中で北京大学は非常に協力してくれているのですが、今回のプログラムは何かというと、ふと見ると日本側が持っているデータと中国側が持っているデータが違う。中国バージョンはこんなに大きく、日本バージョンはこれだけで、二重底になっていたことを発見して、「全部寄せ」などと言って、ただいま交渉中です。

そのように中国をはじめ、いろいろな国、ロシアもトルコも、市民社会を研究することは意外と危険であるというのがわかるわけです(笑)。その話をしているのがだいたい一番受けるのですが、それをやっているとあまり学問的な話にならないので、岩波新書か中公新書か何かにそのうちに書かせていただくとします。どうもその話が、いかに苦勞していかに実態に迫ったという話

が一番面白いらしいのです。研究結果はあまり評価されていないのですが、プロセスは面白いのですけれども、きょうはそれは省略します。

いろいろな国をやりました。ウズベキスタン、ぜひ行ってもらいたいと思いますが、独裁国です。お金を持っていくのも、つかまりそうになりながら持っていき、データを持って帰ってくる時にも飛行場でつかまるのではないかというような事件もあるわけですが、そういう話は面白いのでやめます（笑）。

いろいろ調査をしましたということで、書いていないので、まだ誰にも伝えていないのですが、実際、そのように自分たちのフレームワークを持って外国を調査すると、一番いい国がドイツです。ドイツは最高。何が最高かというと、日本側が思っている以上にやってくれる。そして、統計的にも非常にぴっちりしたことをやってくれる。日本の調査をきっちりやってくれるのは韓国とドイツだけです。ただ、韓国は速いけれども、粗い。韓国の人がいるかな（笑）。調査の中に国民性がばっちり出ているんですね（笑）。そういう余計なことは言いませんが、速いけれども、粗いという調査です。

日本に関しては、利益集団とか、そういうものをやり始めたときから、利益集団などと言うけれども、どこに母集団があるのだ、ないではないかということで、大学院生のときに電話帳を見ていると、電話帳が役に立つのではないかと思ったのです。ただ、大学院生のときは本も読まなければいけないし、いろいろなことをしなければいけないので、電話帳などを相手にして論文を書けないと思い、ほったらかしにしていました。しかし、2005年ぐらいから徹底的に日本の市民社会を見ようと思い立ったときに、電話帳、今はデータベースですが、NTTのデータベースにあるすべての集団に調査票を送ってみよう。

統計などをやっている人からすると、「そういう調査、そういう考え方は間違っているね、辻中君」とだいたい言われます。「回収率が十何%だろう、きみ。こういうのは問題外だ」ということで、社会学の人がいるとぼろくそに言われます。督促状も送れない。東京大学や筑波大学の郵便機能は5万件ぐらいが最高だと思うので、9万件送ると郵便機能がパンクします。そういうことをやってNPO法人も全部、自治会は30万調査をしました。市区町村も全部です。

統計的な観点からすると回収率が上がったのはこの二つだけですから、両方ともお役所が関係するところは上がったのですが、督促も送れないような全数調査をやりました。それは全数を調査することにより、20%弱だけれども、全国の状況が見られる。そうすると、その中の都市間比較や県別比較ができるということです。そういう意味では、これはよかったですと思います。

社会学の人が、いまアメリカチームや中国チームなどにもいて、「6割超えないと問題外だ」と言う人がいます。6割超えたからパーフェクトでもないのです。考えてみたら4割落ちているわけです。ただ、我々がやった経験からいうと、督促状を出そうが出すまいが、3割のラインを超

えるのはなかなか難しい。韓国などだと 15%、10%を超えるのが難しい。だから、答える人しか答えない。だいたいサーベイというのはそういうものだ (笑)。

そう思ってくれると、ぼく的には非常にいい。「17%返ってきている。すごいじゃないか」というのが私自身の感想ですが、「これで全国、全体を測ることができるのか」と言われると、「測れない」と答えればいいのです (笑)。17%の現実がわかればいい。

これは誰もまねができない。9万件を送るとそれだけで、500円かかったら4500万円かかります (笑)。できません。ですから、これはまねができないので、一応やったということによしとしなければいけない (笑)。少し言い過ぎていますが。

13カ国はこういう国々です。私の大嫌いな GNI per capita と私の大嫌いな Freedom House を使って書いてあります。GNP や GNI で世の中が測れるのか、これは近代主義的偏見ですね。しかし、一応、何か絵になっています。Freedom House というのもアメリカ帝国主義の手先のような NGO ですが、世界に二つしか、世界全部の国についてレーティングしているところはない。もう一つよりましだろう。もう一つは CIA ということで (笑)、私もあまり気に入っていないのですが、どういうマッピングがされるかを見る上ではいいのではないかと。このような状況にあるということです。

理論的な概念に少しだけ触れておくと、市民社会組織、利益集団。私は市民社会組織という言葉を使いまわして、こういう概念を使い、政府でも企業でも家族でもないところにある、活動自体が市民社会だと呼んでいます。「市民社会は、非政府のアクターが自分たちの利益のための社会活動以外に、より広い公共性・公共財を追求する機能 (活動) であり、およびその機能の場である」などというのが、私の表向きの定義です。

しかし、こういう機能や活動は完全には把握できないので、実際は市民社会組織をつかまえ、それがどういうことをやっているか調べようという作業定義をしています。

市民社会組織をどう取り上げられるのか。これも実際は難しいので、3行目ぐらいにある民間の病院、学校、寺社、国家組織本体、政党以外の組織すべてをつかまえ、一応、それが市民社会組織だろうということで、どの国でも最大網羅的にとらえよう。政府と企業以外のもの、学校、病院などもできれば外したいのですが、含まれる場合もありますから仕方がないです。政府と企業、そして家族などは普通、リストにも何もないわけですから、当然外れてしまうので、それ以外のものを網羅的に取り上げようというのが、市民社会組織の私の作業定義です。

そして市民社会組織は市民社会的な機能、公共的な機能もすると同時に利益集団でもあるという。こういう考え方でいいのかどうか、いつも批判されますが、社会には組織、社会組織があり、それが自分の利益を追求したら利益集団であり、それが集合的な利益や公共的な利益を追求したら市民社会ではないか。

つまり、すべての社会組織はぬえ的組織である。東京大学社研という組織は自分たちの利益を追求したら利益集団だし、それがより世界全体のためにいろいろな活動をすれば、市民社会的機能を果たしていると考える。いいのかわかりませんが、これが私自身の定義です。

もともと市民社会をやりたいのに利益集団をやれと坂野（亘）先生が言ったときから、私の定義のゆがみが始まったわけで（笑）、私は市民社会をやりたいのに、アメリカ政治学は利益集団という概念しかなかった。利益集団の中には **Public Interest Group** というのもあるので、「まあ、いいか」ということでやってきた。こういう定義。

これは必ずしもアメリカの政治学の流れの中にないわけではなく、抽象的に考えると、利益集団は別にアメリカやヨーロッパ的な文脈でいうと必ずしも悪いものではない。利益、利益集団というからややこしいのであり、これは関心、**interest** の **group** だから、政治的なアドボカシーというのと同じです。

ただ、利益集団と言ってしまうと、何か利権集団、特殊利益集団のように聞こえてしまうので、誤解が始まるというのが私の考え方です。**Interest Group** というのはニュートラルな概念であると私は考えています。この辺はまた何か疑問があれば、お答えします。

ご存じのように現代社会の特徴は政府と企業と家族の独自の機能も縮んでいるかもしれませんが、政府と企業と家族が果たしていた公共財的な、集合財的な機能が縮んでいる。ざっくり言うとそうではないか。だから、真ん中の政府でない **NGO**、営利企業でない **NPO**、そして家族でない非私的組織というのも変ですが、それは言葉がないのですけれども、その三つがいま重要になってきている。それは本来の政府、企業、家族という現代社会をつくる基本的な要素が機能的に萎縮していると私は見えています。

そうすると、その市民社会を中心としたいろいろな組織の役割が重要になってくる。そこでガバナンスという言葉が出てくるわけです。こちらの赤いほうがプリンシパル、伝統的な社会のとらえ方で、向こう側がガバナンス的なとらえ方で、『ローカル・ガバナンス』という本では伊藤修一郎さんたちを含め、いろいろ議論した揚げ句、こうしようということにしたわけです。

ガバナンスはいろいろなところで取り上げられていて、いろいろなレベルがあるし、「何なんだ？」ということになると思いますが、我々は一応、多様な **Stakeholder** が参加した、相互規律付けである。それによるシステム運用というか、機能のようなものであるととらえているわけです。

これは地方自治体を念頭に置いたような組織がかかれています。もしくは地方自治体ですね。市民や有権者がプリンシパル、主役で、そこから委託されるというか、選挙を経て、首長が出てきて、議会と二元代表で、それがいろいろな仕事をするという **P-A (Principal-Agent)** 的な発想がガバメントを説明するのにはいい。しかし、実際、そうではなく、非常に複雑な相互作用がい

ま重要になってきているでしょうということです。それで我々はそれをガバナンスと呼んでいる。

『ローカル・ガバナンス』という本を書いたときに、多様な主体の参加、そして相互の行為、相互作用、相互規律付けと言ってもいい。規律付けというのはコーポレート・ガバナンスの人たちがよく言うことですが、多様な主体の参加、相互の規律付け、そして何らかの効果、ガバナンスの効果が出てきている。この三つの要素がローカル・ガバナンスの研究の対象ではないかと思いました。

我々が聞いているたくさんの質問票がありますが、それをこういう三つの、主体の参加と相互行為、ガバナンスの効果という観点から並べ替え、ローカル・ガバナンスをこのように操作化しましょうということにして、『ローカル・ガバナンス』の伊藤修一郎さんが書いた 11 章は成り立っています。

少しわかりにくいところもあると思います。11 章を読んだだけではわからないところ、全部読まないといけないところもあるのですが、ローカル・ガバナンスというものは何かいい状況だけだということではないのです。それはパフォーマンスがいいだけだということではなく、多様な主体の参加の側面、それから相互にいろいろな行動をとる側面、そして何らかの効果が出ている側面、その総体でとらえる必要があるだろう。

本当は効果だけ、パフォーマンス指標のようなものがすっきり出れば、一番わかりやすいのですが、パフォーマンスというのは当然、各自治体、各政治的な主体が置かれている社会・経済的な環境からいろいろな要素によって変わってしまいます。ですから、そう簡単にいい自治体、つまり日経ランキング 100 とか、そういうものに出てくる 100 だけが革新度 100、ベスト 50 というのだけがガバナンスがいいかということ、これはあまりにも大ざっぱではないか。ですから、多様な主体の参加、相互の規律付けが一定の作用をしているのが一定の効果を生んでいる、そういうものがガバナンスだろうということ、少しややこしいですが、まとめています。

これも伊藤先生がうまくまとめられたのですが、自治体調査、市区町村 1000 余りについて、市民活動関係、環境、産業、福祉の四つの部署に別々に質問票を出して聞いています。どういう団体との関係があるか聞いているわけです。結局、たくさん調査をやりすぎて、全部をうまくつかむのは難しい、我々の能力を超えているので、今や「皆さん手伝ってください」という状況です。ですから、手伝っていただきたいと思いますが、この本を書くときは主に市区町村調査、その市民活動部署に対する回答だけをだいたい使い、こういう答えを出しているわけです。

だから、本当は我々のデータの市区町村調査だけでも、もっといろいろ煮たり焼いたりはできる。その上に我々は自治会から社会团体から NPO から、全部、調査してしまった。これをどうやって処理しようかということですが、データがあつて悪いことはないので、これから長くかけ、皆さんにどんどんいじっていただいいていいと思います。

しかし、そこでも一応、パフォーマンスに関係するものと、人口や財政力に関係するものほどのようにいろいろな変数と関係し、それが総体としてサービス充実度を含めるパフォーマンスを上げているかという相互関係が出てきています。

これをもってガバナンスがわかったとも言えないのだけれども、一応、いろいろな変数の関係が少しわかってきている。まだ少しわかっただけで、記述的な推論に近いと思うので、もう少しいろいろなやり方でこれを確かめていく必要があると思います。これが理論的な概念、特にここは「ガバナンスを問い直す」ということなので、そこだけ少し紹介させていただきました。

後半は私の得意技であるところの市民社会の話を中心にさせていただき、日本の現状を考える市民社会的 *perspective* について少しお話ししたいと思います。いくつかのポイントがあります。ともかく何か私はとりつかれたかのように、網羅的に全部を把握したいという飽くなき欲望があり、こういう市民社会マップというのをすぐ作ったりするわけです。

こう見ると、色のついている辺り、いわゆる任意団体のコーナーが今まで法人化が非常に遅れていることがわかります。市民社会や利益集団とか言っても、すごく政府に近いものから、企業に近いものから、いろいろなものがあり、それがほとんど皆、いま再編成されようとしている。そしてアドボカシー・セクター的なところ、市民セクターと言ってもいいと思いますが、そこがいま組織化されようとして、それ以外のところは腑分けされるというか、仕分けされようとしているということです。

後のところで国際比較も出てきますが、日本の特徴は農林水産業や経済業界団体、労働までも含めてもいいのですが、生産セクター的なところが非常に多いということです。これは国際比較をすればよくわかります。

これは法人格ですが、やはりそういった経済の産業セクター的なところは法人格を持っているし、そうではないところはあまり持っていないこともわかっています。私たちも知識がなかったので、労働組合は法人だと思っていたら、労働組合で法人格を持っているのは 35.9% しかない。労働組合は法人ではどうもないらしいです。こういうところで国家の市民社会に対する見方が出てきているわけです。

他の国を調査すると、「何で法人格なんか聞くんだ？ 皆、あるだろう」というような国がたくさんあるのです。ドイツやアメリカでは却下、「そういう質問は要らん。全部、法人格はある」ということになってしまい、聞きたかったのに聞けないということもあります。ですから、法人格という考え方、わざわざ NPO 法人とか何とか法人というのをつくらないと、法的主体になれないこと自体が日本だけではありませんが、一つの国家のあり方です。

最近の現状の見方で悲観論、楽観論、いろいろあると思います。市民社会に関しては、NPO があるものだから、NPO が 1998 年末から、そして 1999 年から組織化されているものだから、日

本市民社会興隆説といいますか、何となく盛り上がっているのではないか。そして、民主党政権もできたし、「新しい公共」もこれから伸びるしというような考え方があるかもしれないけれども、データで見る限り、全く逆です。

団体の数は停滞、団体で働く人も 90 年代から停滞。そして、最もひどいのは団体の財政。団体の財政といっても NPO など細かいところまでフォローできているわけではなく、いわゆる既成の団体が主ですが、ともかく団体のセクターが持っているお金は 90 年代終わり、97、98 年の 2 回目のバブル崩壊といいますか、金融危機あたりから相当悪い。80 年代の水準に戻っているというのが、こういう統計から見る姿です。

少し関係ないところは飛ばしましょう。法人格を見ても、いま伸びている団体はほとんどなく、伸びているのは NPO 法人（特定非営利活動法人）が異常な伸び方をしています。ワーストと伸びているわけですが、それ以外では医療と社会福祉等々が少し伸びている。減っているのは、これまでのほとんどの団体が数が減っている。それから、伸びたり減ったりという状況のものもいくつかあるというようなことです。

NPO がすごく注目されていて、NPO についても全国調査をしているので見えています。NPO というのは、ひとくくりにくくれない。NPO はサービスをやるようなところとアドボカシーをやるところとずいぶん違う内容であるというのが、我々の今の見方です。

あと 15 分ぐらいしかないので、国際比較のところの発見です。国際比較はどこの国も日本の調査票をもとに持って行って、「これと同じのをしてね」ということでやっているのですが、全然、我々の言うことは聞いてくれないので、先ほど言ったようにドイツと韓国などいくつか、皆、自分の好きなように調査票をねじまげる傾向にあります（笑）。チームリーダーの言うことは、私のオーソリティが弱いので、「お金さえもらったら好きな調査をしてやれ」ということで、特にひどいのは中国とアメリカです。アメリカは「商業ベースに合わない。こんなにたくさん聞けない」と小さくなります。

中国は「この機会に国家権力を使って徹底的に聞いてやれ。金は日本から来る」ということで（笑）、これだけしか聞いていないのにこれだけたくさん調査するのは。「こんなことまで聞いていいの？」。共産党や民主党、党派とか、すべての関係、どこに誰がいてとか、全部聞いているのです。これほどいいデータはないというぐらい聞いている。2 回目も同じデータが来るかと思ったら、このときはちゃんとカットされていて、そんなおいしいところは見せないといま向こうは言っているわけです。

何が言いたいかという、13 カ国やったのに comparable などところは意外と少ない。しかし、そういうところを中心にいま分析しています。

Lester Salamon という人はすごく有名だし、三十何カ国やっているし、一目置かざるを得な

い。世界的に辻中は無名だが、Salamon は誰でも知っているということで、いずれ Salamon を打ち負かす勢いですが、全然、打ち負かせていません（笑）。しかし、Salamon は同じことばかりやっているのです。同じことばかりやっているというのは、いわゆる経済的な統計の組み替えにより、NPO の経済的規模を測るとというのがポイントで、いろいろなことをやっていますが、基本的には実態調査はやらない。既存の調査を組み替えるというのが彼らの手法なので、そういう意味では競合はしていないと我々は思っています。

○ よろしいでしょうか。西洋的バイアスと書いてあるのですが、Salamon の NPO 研究はすごくアメリカ密着といいますか、NPO の定義自身がアメリカの税法に基づくものなので、利潤を分配しない組織である。ところがヨーロッパから見ると、ヨーロッパで大事な協同組合やアソシエーション、それから mutual というのは利益の分配に制限はあるけれども、制限の中で分配しているから、Salamon の区分だと NPO に入らないとなってしまう。

ですから、ヨーロッパはそれに非常に反発して、ヨーロッパでのサードセクター調査は cooperative や mutual を全部入れた調査をしているので、西洋の中でもアメリカとヨーロッパの間ではチャンチャンバラバラがあると私は理解しているのですが、それでよろしいですか。

辻中 それでいいと思いますし、後房雄さんという人がいて、サードセクターを日本でも調査したい、調査なら辻中が役に立つのではないかということで、いま巻き込まれています。事業所統計における営利法人以外の法人全部を母集団として調査しようということで、やっています。営利法人と個人事業所以外ですかね。

そういう意味でサードセクター、日本で使われている意味と少し違いますが、そういう見方も重要だし、私たちの考え方ではそこはちゃんと入れなければいけないということで、市民社会組織の中には必ずそれを入れていきます。そういう意味では西洋的ではなく、アメリカ的バイアスであったということです。

アソシエーション革命だという有名な、1992、93年に Salamon がやってきました。それでいろいろ言ったのですが、それを調べているかといったら、彼は全然ではないのだけれども、彼らの NPO というもの自体の定義が non-profit sector で、アメリカの土壌の中で税法上の有名なものでやっているものです。ですから、それで見ただけ、増えている、減っているというのはやっているかもしれないけれども、実態を調べているわけではないので、我々がやった調査が結果的にはアソシエーション革命を検証したことになったかもしれないということです。

ただ、これも各国の状況をよく見てみないと、本当に増えているのか、ただ、最近の団体だけが残っていて、古いのはどんどん死に絶えているのか。その辺のことはじっくり見てみる必要がありますが、一見すると 1990 年代、前半にピークがきていて、彼らが言うように、1980 年代の後半から 90 年代にかけ、アソシエーション革命が起こったかのように見える。

ここが日本にとってすごく面白いところで、日本だけがそうでないというのはどうも正しい。それを示すために、先ほど見たように全部一緒に見るとわかりにくいので、日本といくつかの国だけをピックアップして見てみると、日本とアメリカを比較したのが左側で、日本とドイツを比較したのが右側です。左側では日本はブルーで、右側では日本が赤になっています。

日本の山は戦後、すぐにいろいろな団体があり、2回調査して2回ともだいたい同じようなグラフです。最後、最近の調査では少し増えていることになっていますが、こういう状況である。戦後構造が頑強であるということです。

ドイツも少し似ていたのだけれども、突然、1990年に大きなショックが起き、つまり東西ドイツの吸収合併が起こったので、こういうことが起こった。だから、ドイツは90年の合併がなかったら、日本とそっくりだったと思われます。

そちらはアメリカ、これもアメリカの第1次調査と第2次調査の調査場所が違うので、このように雑ぱくに比較するのはいけない。どうとらえるかというのが少しわからないのですが、日本とは違い、後半に少し力点がある、もしくは最近の調査では、すごく力点があるように見えます。日本だけがそうでない。

これは韓国と中国と比べているのですが、左側が韓国、右側が中国、やはり同じように色が赤で青になっています。韓国、これも2回調査したので点線と実線がありますが、韓国はすごく最近増えているように見える。中国もいろいろな見方があるので、これだけで全体的には言えないのですが、いま調査しただけでいうと最近、すごく増えているように見えます。

他の国の状況についてはそれぞれ留保が必要ですが、日本だけが戦後構造頑強型である。そこで、中身は経済団体を中心とした経済・農業団体、それに労働組合を入れた、いわゆる営利的なセクター中心であると言える。それは自治会に関しても同じようなことが言える。それから、社会団体に関しても言える。NPOだけがNPO法ができたので、ものすごく増えている。こういうことです。

これをどう見るか。日本だけが違うことはまず間違いないということで、政治学者だから、政治体制の変化との関係などを見たいところですが、そんなに単純ではない。何らかの政治体制の変化、それから国の合併、社会変貌、いろいろな要因があるだろう。ただ、日本に対してだけ言うと、1945年から50年、55年ぐらいだけがすごく多く、だんだん減ってきているのは間違いないということです。この辺が非常にわかりやすい一つの例である。

これは政治システムの、そういう変化が起こると利益集団や市民社会組織が変わるということシステム論でも言っていますよという絵です。

それから団体の分類は、これもなかなか難しいのですが、大きく営利系、非営利系、市民系、その他。営利系というのは市場関連系、非営利というのは社会サービス系、市民というのはいわ

ゆる会員組織系と考えればいいのですが、こういう4分類で雑ばくに見てみると、日本と中国は営利系が多い。それに対し他の国は非営利系が多いとか市民系が多いとか、きれいに出てくるのです。中国は市民系は調査できていないので、本当はここから外さなければいけないのですが、市民系を調査するとつかまるので（笑）、そこまではいっていないということです。

それから当然、どこに働きかけるかというのも、そういう構造の違いによって変わってくるわけで、日本の場合は行政に働きかけるという特徴がはっきり出ている。日本以外でいうと、アメリカが結局、ロビイングをするのは行政ではなく議会であるとか、トルコが司法であるとか、そういう興味深い違いも少しだけ出てきています。

あと5分しかありませんが、きょうの話は本当に入り口だと思っていただいて興味本位のところしか取り上げていませんが、影響力。「あなたの団体が活動対象とする地理的範囲で何か政策課題が生じたときに、どんな影響を持っているか」。こういうことを聞いても「ほとんどわからないだろう」と言われたら、「そのとおりです」としか言いようがないのですが、一応、こういう主観的な影響力と、それから客観的にいろいろな組織はどれだけ強いのですかという、いわゆる評判法というもので影響力を聞いています。政治学者はついついこういうことを聞きたくなる。この機会に聞いておこうと思ってしまうのですが、それでこういう結果が出る。

この結果をどう見るか。フィリピンやロシアが一番高く、そもそもこのように横に比べること自体がナンセンスであると毎回言われていますから、皆さん言っていただいて結構です。ただ、興味本位的に見ていただくと、このようになっていて、最後にトルコがくる。北京の前回調査がくるとか、これが何か意味あるとは思いませんが、2回やったので中国が少し上がっている。あるいは日本の中を詳しく見ると自治会が高いとか、何かそれなりに興味深いヒントがある。

特に日本の場合、徹底的に2回目を調査したので、自治会が一番、自分たちが力があると思っている。社会团体もいろいろな種類があるので一概に言えないのですが、全体として見ると少し落ちる。NPOは自分たちは力がないと思っていることは間違いないようです。これだから、日本の政治は自治会が動かしているとは言いません。そういうことはありません。しかし、地方レベルでいうと自治会・町内会の人たちのボイスが結構通りやすいという事実を表わしているということです。社会团体やNPOはそれなりの抵抗があり、frictionがあるから、うまくいったりいかなかったりするということになると思います。

客観的影響力、これも社会学的にいうと評判法というもので、評判によって影響力がわかるのかという考え方があるのですが、興味本位で聞いてみようということです。官僚など、いろいろなアクターごとに聞いているわけですが、日本は1回目聞いたときより2回目はバーンと落ちているとか、日本と中国だけが官僚が強いとか、いろいろ考えさせられる結果が出ています。

国別にパターンを見ると、日本は政党と官僚と経済団体が強いというようなパターンが出てい

ますし、中国は党幹部と官僚が強い。アメリカは政党、議会ということでしょうが、突出している。ドイツは意外とビッグビジネス、大企業とマスメディアと政党と出ています。フィリピンとなると外国政府とマスメディア。トルコなどはやっておいてよかったと思うのですが、こういう全然知らないようなパターンが意外と出て、ビッグビジネスと外国政府。EU のことなど、いろいろなことがきっと頭にあるのだと思いますが、市民社会は低いとか、それなりに興味深い出方をしているということです。

これだから日本のガバナンスがどうなのか、日本の政治がどうかとは言えないのだけれども、日本の一つの切り口として言える。

まとめです。かなりの国でアソシエーション革命のようなものが見えるのだけれども、日本では起こっていないようだ。そして、データは日本の場合、2回やっていますが、すごくよく似た答えが、例えば設立年などでは出ているので、我々の調査も信頼性があるのではないかと。あるいは、日本は市民社会・利益集団構造としてはまだまだ営利系、生産関係が強く、それが自民党の政権を支えていたのだらうということです。

しかし、この10年ぐらいの先ほどの経済的なダメージなどで見えるように、経済団体や生産関係の団体はものすごく経済的ダメージを受けています。ところが、ここに書きませんでした、人件費は変わっていません。雇用は守っている。経済団体や労働組合は雇用は守っていて、お金が減っているから活動ができない。ですから、今の仕分けされようとしている旧来の社会集団、社会組織は人を雇うのが精いっぱい、人を雇っていることも重要だけれども、あまり活動費がなくなってきたことがわかります。

そういう意味では構造的にはまだ営利系、かつての55年体制的なものが残っているのだけれども、中身がずいぶん変わってきている。日本の市民社会にも多少の変化は観察できるということです。

市民社会とガバナンスに関して、もともと私はナショナル・ガバナンスを知りたかったのです。ただ、ナショナル・ガバナンスはこういう調査でわかるかということ、これは科研費の中間評価からいろいろ結構きついのですが（笑）、審査員は本気ですね。審査員は経済学者も社会学者も皆、いるけれども、もうぼろぼろに辻中豊のガバナンスの理論がいいかげんであるかということを一ツと責めてくる。ですから、勉強になりましたが、ナショナル・ガバナンスを我々の調査で議論するのは少し粗っぽいということがわかりました。

わかったというのは少し遅いぐらいですが、我々もこれからは確かにガバナンスに関してナショナルな比較もしたいと思います。しかし、より社会科学的に厳密なことは、20~30の都市や47都道府県に関しては相当、データのいいものを持っているので、もう少し詰めていくといろいろなことが言えるのではないかと。

先ほど見せたガバナンスに関するいろいろな分析は市区町村の調査の中だけでやっているのです。ただ、自治会の調査もした、社会団体の調査もした、NPO の調査もした、市区町村の調査も 4 部署にしている。こういう都市が札幌以下、県庁所在地を中心に 20~30 はあるのですが、こういう 30 ぐらいの都市に関しては四つの側面、ここを入れると七つの側面からデータがそろっていて、それをガバナンスという観点から徹底的に分析していくと、これはあまり文句を言われにくい良い研究にこれから発展するのではないかということです。

まだ発展していないので、皆さんの批判にはなかなか耐えませんが、一応、お話としてはこれぐらいにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

司会 本当にありがとうございます。たいへん面白いお話で裏セミナーも開催できればと思うぐらいですが、とりあえず表のセミナーのほうで。

○ スライドの 43 で団体の 4 大セクターということをおっしゃっています。営利、非営利、市民、その他ですが、ここでまた生活協同組合のようなものはどこに入るのだろうという。この定義でいくと営利に入るのかしらと思いついていたのですが、いかがでしょうか。

Salamon たちは「非営利」に生協を入れていないので、日本は NPO が少ない小さい国ということになっているのですが、生協を入れるととにかく世帯組織率 3 分の 1 という、ほとんど世界最大の団体になるので、入れる、入れない、それからそれをどこに入れるかで、相当違ってくるような気がするのですが、いかがでしょうか。

辻中 確かに難しいですね。我々の調査の中には協同組合、そんなにたくさんではないのですが、入っています。というのは我々の方法論的な欠陥かもしれないけれども、NTT の分類における組合・団体というものには農協などはあまり入っていないのです。本当はそこを入れるとよかったのですが、農業協同組合は別項目になっています。入っていないわけではないのだけれども。

○ 農協は入っているのですか。生協は入っていないのか。

辻中 生協も入っています。農協も生協も入っていますが、結局、電話帳というのは別に厳密なものではなく、皆さんがどこに載せてほしいかということで、自分たちの分類で載せられるのです。だから、職業別は組合団体というところにリストアップしてもらいたいという人が、そこに載せるという自己申告なので、生協の人たちがそこに出ているほうが便利である、そこから来てもらいたいと思っている。農協は別項目にあるけれども、生協は別項目ではないと思います。生協はかなり入っています。

我々としては生協をどちらで分類したか。市民セクターで分類したような気がします。確認

しておきます。

○ 今と関係ある質問で続きですが、この分類の中で非営利セクターと市民セクターとの排他性、それがよくわからなくて、サービスをやっているし、アドボカシーをやっているということが法人格を持っていなくても、NPOのような組織なのですよね。その場合、どこに入れるのかということがよくわからなかったのです。

先生が NPO と言ったときには法人格を持っているものだけを指しているのか。それも二つ目の質問です。

辻中 団体の分類のところは意外と難しく、もともと日本の我々の頭にある 10 ぐらいの分類を、ここに書いているような名前ですが、していました。しかし、韓国を調査したときに、宗教団体を入れていないのはまずいよということになり、1次調査の韓国の調査のときから宗教団体が入りました。

そのように各国を調査するごとに、ロシアは 32 種類になってしまいましたが、この名前では納得できないと皆、どんどん増えていくわけです。自分の国の調査ではこの名前では調査できないというので、ロシアが 32。ところが、中国はそのとき 4 種類しかなかった。中国は強いですね。4 種類が我々が採用する 4 種類に近づいたわけですが、各国によってだいぶ違うのです。

その団体の分類は結局、法人格で選んでいるのではなく、自分ほどの団体に分類されると思いますか、自分たちの団体はどの団体だと思えますかというので、自分たちで選ばせています。法曹、会計・税務、教育、福祉と書いていますが、言葉でいうと専門家とか、教育とか、福祉という名前で日本の場合で選ばせています。そういうものを選んだところは、仮に NPO であっても一応、非営利セクターと再分類しました。元の分類は残っていますが、再分類するときにはそれは非営利セクターとしました。

それで、市民団体、政治団体というのを選んだところは市民セクターにしました。これは厳密ではないのだけれども、自分たちがどうアイデンティファイしているかということにより、団体の分類を選ばせました。いま言ったような基準で個人の人々が参加する政治団体、市民団体、宗教団体、最近ではスポーツや趣味というのを入れていきますから、そういうタイプの団体は市民セクターと、我々が後から再分類するときには勝手に決めているわけです。

非営利セクターのほうはいま言ったように専門家や、国によっては法曹や会計など、別に項目があるところもあるので、そういう名前や、教育、福祉など、これも本当に社会サービスと言えない場合もあるかもしれないけれども、そのように答えたところは非営利セクターとしたということです。

そのように四つの大分類に再分類したということで、境目はいいかげんというか、厳密なものではなかなか難しい。各自、各団体が選んでくれたものを、後から国際比較できるように四つに

大分類化したのが実情です。

○ 2点ですが、一つはスライドでいうと 38 ページの日本とアメリカとドイツの比較のドイツのところですか。このスライドを示され、ドイツにおけるアソシエーション革命とおっしゃったと思うのですが、調査地域を見ると、ベルリンとハレ (Halle) が最初の調査では中心であったわけですか。そうすると旧東ドイツ地域で、だいたいこの時期にドイツ統一があり、その時期、西ドイツの民法典がこの地域に適用されたわけですね。

ドイツにおける非営利団体、市民団体はだいたい民法上の登録会社という法形式をとることが多いと思うので、そうだとするとこれは直接的には両独の統一があった結果、民法典が適用されるようになり、この時期に登録会社の登録が一举にあったと見ていいのかということです。それは政治改革というか、政治革命の影響だというのは間違いないと思うのですが、新しいアソシエーションがたくさんできたということと、それ以前からさまざまなかたちでの団体活動、組織活動があったのが新しい法制度で登録したということは少し違うのかという気がしました。

そのことにかかわり、2007 年はナショナル・サーベイということなので、どういった地域でこのサンプリングをされたというか、調査を実施されたのか、教えていただければということです。もう 1 点は別の話なので、とりあえずその問題を。

辻中 1 次調査はベルリンとハレ、次調査はそこにハイデルベルクが入っています。

○ ただ、サンプル数が少ないものですから、ハレとベルリンの影響が大きいのかと思っています。

辻中 私たちのチームはゲジネ・フォリヤンティ＝ヨストさんと早稲田の坪郷實という、ドイツ問題ではずっとやっている人をメンバーにしています。ただ、ベルリンの場合、その団体は東西ドイツ、どちらから来たのか聞いておけばいいのに聞いておかなかった。だから、後で旧東ドイツ系はどうだったかというような分析をしようと思ったときに、できなかったのです。あまりそういうことを聞きたくないというのも、どうもドイツ側にはあったのかもしれない。そういう質問を入れたくない、差別的な問題になるという。

ともかくそれがわからないので、確かに東の影響が大きい、それで 1990 年に民法典が適用されて登録会社となった。基本的にはその結果だと思います。だから、ハイデルベルクはずっと西ですかね。そういう意味ではハイデルベルクは数は少ないけれども、そこだけをまた別にしたグラフもあります。細かく見てみるともう少し違うゾーンが、いわゆる旧西ドイツ側での変化はどうなのかというような議論も、今、しつつあるところです。

○ 2007 年のナショナル・サーベイは旧西独、西ドイツ地域もかなり含まれている、ハイデルベルク以外も含まれているということですか。

辻中 全国調査、Interest Group と書いているものだと思いますが、それは全国母集団だと思

うので。

○ 地域別で分析していけば、かなりわかりますね。

辻中 母集団別に細かく分析していくともう少し、こんな大ざっぱでない姿が出てくると思います。

○ もう1点は18ページですが、ローカル・ガバナンスの基本的な分析の視点ということで、この3点が非常に示唆的でした。多様な主体の参加、相互行為（規律付け）、ガバナンスの効果。実は我々も雑ばくな仮説としてはこの3点に注目していて、地域や社会の持続可能な発展にとっては多様なアクターが参加して、その多様なアクターの調整がガバナンスだ。こういう仮説的な見方をしているものですから、それに重なってたいへん興味深いと思いました。

その上で私、個人的には地域の住民生活の再建というようなことを考えるときに、多様な主体の参加、とりわけ住民組織をどう組織化させ、活発化させていくのかということに関心を持っています。先生の枠組みだと、多様な主体の参加がガバナンスごとにどういう効果を与えるかという独立変数的な位置づけなのだと思います。しかし、逆に多様な主体の参加が活発なところとそうでないところを分ける要因、その原因のようなものはこの調査の中で明らかになったのか。

この地域は住民組織が非常に活発である、あるいはこの地域は停滞している、それを分ける要因はいったいどういうものがあつたのか。あるいはそれに先立ち、分析の枠組みとして何か仮説的なものがあれば、そういったもので結構です。

辻中 まだあまりそこまでできていないと思います、ただ、自治会と社会団体とNPOについて調査し、それと対応するように各市区町村について調査して、まだ四つのデータはそれぞればらばらの状況です。必要なときに応じて各分析者が適当に取ってきてくっつけて分析するという段階で、体系的な検討はしていません。

先ほど少し申し上げたように四つの調査、そして4部門あるから、それを合わせると七つになるのですが、そろっている地域がだいたい県庁所在地クラスの30万、50万都市が20から30ぐらいあります。それについてある程度、一つにデータセットにするのか、いくつか選んでするかを今やっています。それで今おっしゃったように、どういう地域が、つまり市区町村のデータ、それから市区町村のバックデータといいますか、いろいろな社会経済的な変数など、政治変数も含めてあるので、それとかけ合わせ、どういう状況なのかというのを見ているところです。まだしっかりした答えが言えないので。

○ 興味深い発表をいただいてどうもありがとうございます。資料がたくさんで海に泳いでいるような感じですが、二つの質問をしたいと思います。一つは中国の質問、一つは日本の質問です。

中国の場合はステレオタイプかもしれませんが、その三つの場所を見ると結構違うのではな

いかという感じがします。北京は中央政府の所在地、一方、非常に政治的な場所で、教育水準も高いですが、他方では結構、政府の影に住んでいるような印象です。Heilongjiang（黒竜江）はどちらかという古いタイプではないか。Zhejiang（浙江）は先進国並みのガバナンスを維持している中国で非常に異例なところですから、もう少し北京、Heilongjiang と Zhejiang との間の区別を聞いていただけませんか。それが1番目、もしよければ、それを聞きたいと思います。

辻中 どこも同じだと思いますが、1人中国の留学生を受け入れたら、いま私のところには10人以上います。30人ぐらい大学院生がいる中で25人が留学生で、そのうち10名ぐらいが中国で、かつては第1位であった韓国の座は奪われているわけです。その中国の人たちに皆、手分けして、「あなたは北京」「あなたは Heilongjiang」「あなたは Zhejiang」という感じで細かく分析させています。ようやく最初の、日本でいうと浙江省を中心に、そこの業界団体を中心に分析した人の博士論文が今できつつあるところですが、全然違う。

当然、これは北京大学が全く違う三つを比較したいから、そこをやってくれということになったのです。北京は他の国と同じように首都の比較ができる、政治の中心である。浙江は、この間行ってきましたが、上海のすぐ下にあり、Hangzhouは800万ぐらい人口がいるのですが、すごい町が中心の人口数千万の省です。だから、そこは一番先進的でどんだんいろいろなことができる。

黒竜江は昔ながら国営企業中心の重化学工業があるところで、これはこれでまた別の人が分析していますが、全然違います。設立年に関してはあまり変わらないのですが、それぞれの地域の持っている特性は多少違います。ただ、詳しく見ていかないと、なかなかわからなくて、経済団体などだと、だいぶ違うというのが出てきています。

それと先ほど申し上げたように、これは皆、社団、social organizationです。これはいわゆる日本の社団とも似ていて、国家コーポラティズムというか、党コーポラティズムというか、政府が登録させてコントロールする。そして共産党員を送り込み、いろいろなことをするという、そういう意味ではひも付きとも見られる組織です。そこしか調査できない。勝手なことを、NGOなど、いろいろなものを調査することはさすがに北京大でもできない。北京大が地方政府を抱き込みながらやることもできないらしいということです。また、危険である。

ただ、そういうことで、社団であるということで、ものすごく限定されている。日本における特殊法人ではないけれども、そういう公益団体的なものの違いということだから、あまり違わないところもあります。

○ 2番目ですが、40ページのスライドです。非常に面白い結果が見られますが、政治学的に考えると日本の場合は、先生もご存じのように選挙制度、個人の政治家、後援会は密接な関係が

あるのではないかという印象も持っています。戦後、1947年以降、あるいは94年までは個人の政治家が非常に大事な役割を果たして、例えば当時の地域社会とも非常に密接な関係にありました。

Social association といっても、ある個人の政治家と非常に密接な関係のあるものが多いのですが、94年以降、それを動員するエージェントが減少して、特に social association、この線を見るとびっくりするほど減少を示しています。それは後援会や選挙制度と関係がありますか。それとも、それは自民党政治の弱体と関係があるのではないかという仮説も可能ですが、長期的だと思えますけれども、何か感想はないでしょうか。

辻中 この絵は設立年なので、設立年ということは、そこにいまある団体に「いつできましたか」と聞いているので、実際にこのように設立されたわけではない。実際の設立は当然、もっとワーストであったのがつぶれ、今に残っているのがこれだけ。戦後、1945年から50年ぐらいにできたものはしぶとくいまだに残っているというわけです。これはすごく頑強な、robustな団体であることがわかります。だいたい経済団体、農協や労働団体も含め、そういう団体が残っているということで、これはそのように見てください。

それから、少し前にこういう団体があり、これは事業所統計という企業の組織図です。そこから事業所の国勢調査のようなものです。そこからきているので、これはその時々にある実際の数です。これのほうは歴史的な趨勢を見るには正しいと思います。

ただ、事業所統計は、我々の団体は電話帳や、NPOならNPOの登録とか、自治会も登録されているというか、そういうものを相手にしていますが、これは事業所だからオフィス、人を雇っているような組織ということで、数からいうとだいぶ少ない。全国でいま4万ぐらいあるというものになります。そういう意味で限定されたもので、これで見えていただくといろいろな変化がわかります。

それでいっても、だいぶ最近は行き詰まっている感じは出ているわけです。特にお金の面で、これはまた別の統計で内閣府のやっている非営利組織調査か、経済的な調査でずっと80年以降あります。これもサーベイで全数調査ではないので、信頼性は少し落ちますが、そういう組織でも日本の経済の行き詰まりに従って団体財政が行き詰まっている。

こういう問題と、先ほど言われた1994年の選挙および政治改革のようなものは関係あるかという、また少し違うとは思いますが。94年以降、例えば後援会や、後援会が関係ありますが、自民党の党员などは90年代からワーストと減っています。これはこれで、これとは別にそういう問題が起こっている。それはやはり選挙法の関係で起こっている。それが自民党にとってはものすごくダメージになっています。

こちらでとらえられているのは、どちらかというともっと業界団体のほうで、業界団体や農協

なので、そこは確かに活動量が減ったり、そこからの献金が減ったりというのが当然ある。後援会は地区ベースですから、少し違う。自治会・町内会と少し重なるところがありますが、自治会・町内会とまた別に組織されているということです。

選挙ごとに「明るい選挙推進協会」、明推協のデータは確か社研が持っていると思います。いま社研が全部、公開していると思います。それはいいことだと思いますが、あの明推協のデータに団体に入っているかというのを聞いています。きょうは出てきませんが、それを見ていただくとわかるのですけれども、団体への加入というのは自治会・町内会が一番多くて40～50%ぐらいです。一時期60、70だったのがガーッと落ちてきているし、ほとんどの組織への参加が落ちてきています。

少し違う意見を言う人もいて、最近、自治会・町内会も増えているという別の調査の結果も出ていますが、全体的に見ると、これと同じように1990年代の終わりぐらいから、日本の団体活動というか、そういう組織活動は落ちてきているというのが明推協の調査の示しているところです。

○ 主として経済状況を反映していると推定していますか。

辻中 その辺を詳しく見ていかないといけないと思いますが、少なくともこれに関しては業界団体だから、経済状況の反映。ただ、一般の人々がそういう個人ベースで参加する、いろいろな地区の組織や宗教団体なども含め、それも全部、お金だけの問題かどうかは何とも言い難い。お金もあると思いますが、日本の政治が1990年代の終わりから21世紀にかけ、だいぶ行き詰まっている。そういうときに組織活動が落ちてきている。

そこで小泉政権が登場して、「全部、壊しましょう。きれいに、こういうのは全部、壊れたらいいじゃないか」というようなスローガンで、徹底的にやろうじゃないかと言われたので徹底的になってしまい、ワッと落ちた。その結果として、民主党政権ができたというのが本当です。

自民党は自壊した。自ら、小泉さんが本当に壊してくれたということですね（笑）。

○ 中国のことについて、実は中国の専門家ではないのですが、2点ほどお伺いしたいことがあるので、質問させていただきます。

1点目ですが、データの解釈、2通り成り立つところがあるのではないかと思ったのですが、先生はどちらか正しいという、お考えを何かお持ちかと思ってお伺いしたい。どういうことかという、中国は2000年以後、急激に団体が増えているということは39ページのスライドに書いてあります。しかも47ページによると、それらの団体はどれも影響力が増えているらしいということですが、これはそもそもそのデータの団体がどういう経緯でできたかということに依存します。

どういうことかという、こちらは先ほどのやりとりを聞いていてもあり得ないかなと思った

のですが、1個目の可能性としては、一般市民の間で自動発生的にいろいろな団体ができ、それがデモンストレーションなどをやり、政府がそれを引き入れ、こういうかたちになったというパターンです。

二つ目のパターンは、何かそういう不満の高まりを見たのか、政府側があらかじめ団体をつくっておき、これに入れというような感じで、それを動員して懐柔策として意見を聞き入れているというパターンと、2通り解釈が成り立つのではないかと思ったのです。

2点目もこれに関連にするのですが、21世紀に入ってから増えた団体は43ページの分類でいえば、どんな傾向の団体が多いとわかるのでしょうか。

辻中 中国は確かにいろいろ難しいのですが、先ほど申し上げたように我々が調査できているのは政府が組み込んだ後の社団、ですから、それをもとにそういうものがずっと積み上がっていき、協商会議などもありますから、国家・党コーポラティズムであるという見方もできるようなタイプの団体を調査しているということです。

コーポラティズムという言葉がいいのかどうかはともかくとして、一つの地域、1分野1団体しか認めないという、やはりコーポラティズムだなという感じのやり方をやっているの、自由にいくつかどんどんできるということではないです。そういう意味で、完全に統制されている。そういう分野での我々の調査であるということです。

その団体の影響力は増えているのかどうか、それからまずこの図を見れば、China2とかChina1とか書いてあるのは、それを表わしているの、China3 というのもありますよね。何でしょう(笑)。China1は前の調査ですが、China2やChina3は最近の調査のことなので、社団というレベルでは分野はそんなに大きくは変わっていない。

ですから、先ほども言っているように、本当の意味での市民社会、アドボカシー的ないろいろな環境やNGO、NPOだとか、我々が思っているような団体は調査できないので、そこは入っていないです。ただ、そういう古いタイプの国家に組み込まれた団体も影響力を増していると思っような答えが、これでは出ている。こちらに少しシフトしている。これでそれを言えるかどうかというのは根拠が非常に乏しいので、いろいろなケーススタディを学生が今しっかりやっているところです。

そういう業界団体では意外と党員の割合は少ないし、党員がどんどん減ってきています。業界団体がそういう意味で本当の意味で自立している、自立してロビイングするというような状況ではないのです。ロビイングするためにはどうしても党と政府と関係を持たざるを得ないから、巻き込まれて操られる。ですから、今の中国の経済団体は、お金があり、十分、自分たちがやることがわかってきた団体は政府、党から離れていく状況です。財政的な自立があるところは共産党員のトップなどを据えないし、いろいろな意味での交流は減らして、自分たちの社会的自治を獲

得しようとしている。それが見えてきています。

そういう状況で政治的に何か彼らが言えるかということ、やっているかもしれないけれども、こういうアンケートでは答えられるような状況ではないということです。それがわかってきている。

中国もそういう意味では我々も本当に少ししかつかまえていないので、わかっていないことが多い。ただ、皆さんご存じのように、中国では1年間に1万以上の暴動が起こっているとメディアは伝えています。1万件起こっているとメディアが伝えているということは、3万件かもしれないし、10万件かもしれない(笑)。えらいことだということで、いろいろな散歩がある。散歩という名前で暴動が、デモンストレーションがいろいろなところで行われているわけだから、結構、中国もダイナミックな政治があるのだろう。我々はわからないし、中国の人もわからない。そういう状況です。

○ 先生の報告の中で、Salamonのアソシエーション革命の例外として日本があるというのは、サードセクターの研究の中ではかなり刺激的な議論だと思います。Salamonの議論の場合は、基本的には公共サービスを提供する団体か、あるいはアドボカシー団体、スライドでいうと43の2と3の団体というか、非営利と市民セクターというところだと思うのですが、この二つに限定してもやはり日本の場合は例外的な位置づけになると理解してよろしいのでしょうか。

辻中 日本のNPO法人(特定非営利活動法人)は、言うまでもなく増えていますよね。1999年の0から出発して、実際は0ではなく、現在の団体の10%ぐらい、20%ぐらいか、それ以前にすでにあった団体がNPO法人格を取っただけですから、その時点にあり、それから、その後、ワーッと増えてきた。どちらかというとすでにあった団体が、いま4万ぐらいあるNPO法人のうち2割ぐらいだから、8割は新しく形成された。非営利的な、社会サービスの的なことなど、いろいろなことをやっている団体が新しいできたわけです。そういう意味でいえば、アソシエーション革命的なことは、NPO法人に関しては当てはまるように見えると思います。

ただ、明らかにこれは国家の立法というか、法的な政策によって刺激されてできているので、そういう状況である。普通だったら、NPOがワーッと噴出したら、社会団体、つまり電話を持っている団体、それからここにはないですが、事業所統計に見られる団体も増えていいのだけれども、それは増えていない。ご存じのようにNPOのいろいろな財政状況を見ても、まだ小さくて、事業所、つまりオフィスを持ったり、固定的な電話を持つ団体もあまり増えていない。そういう意味では、まだすごく脆弱なものであるというのが、私のデータの語るところである。

確かにNPOは増えている。だから、同好の士が集まってNPOをつくり、活動はしているけれども、それはその人たちのボランティアなものによっているので、組織的な基礎は非常に脆弱である。税制的な問題も民主党政権になり、税制のところでもそういうNPOに対するファンディングの問題など、いろいろなことを大きな声で今ごろ言っていると思います。しかし、そういうこ

とによって変わっているかという、まだ変わっていない。

変えようという声が「新しい公共」という名の下に出てきているけれども、その中身を見てみると、「新しい公共」で集まっている審議会の人たちの顔を見てみると、何もわかっていないようだということがわかります。別に批判しているのではなく、まだ、そういうコンセンサスも十分取れていないように見える。政策的にもまだ民主党ははっきりわかっていないというか、お金がない状況だから、これ以上、税制上の優遇などいろいろなことをする余裕がないのかもしれないけれども、まだはっきりしたスタンスを出せていないというのが認識です。

司会 私からも質問させていただきたいのですが、一つは4セクターに分類すると、営利、非営利、市民とその他ですか。Jack Walkerの研究だと営利・非営利の混合というのがあったと思うのですが、これとその他というのは意図されているものが違うのかということを確認したいと思います。

二つ目は、先生の以前のご研究でも設立年の分析は非常に面白かったところで、そこでは戦前も含め議論されていて、戦前から設立されたものは大規模なものが多く、かつ行政とのかかわりが深いものが多い。そして二重構造と、二層構造でしたか、おっしゃっていたと思うのですが、その戦前から続いているものが、今日の状況でどういうことが、特にそこが苦しいとか、そうでもないという傾向があれば伺いたいと思います。

それから、脱工業化の時代には財団が重要ではないかという問題提起をされていて、それ自体も重要ですし、他の団体の資金源にもなるという指摘があったと思います。これは今どういう状況か、傾向をもしお感じになっていれば。

辻中 いま言われた四つの分類の営利、非営利、市民、アドボカシーですが、profit、non-profit、citizen、mixという分類が割と有名なJack Walkerという、アメリカで非常に尊敬されている政治学者が出した分類にあります。それに近い分類を今回はしようと思っいろいろ聞いているのですが、それをまだ十分使いきれていなくて、今のところ既存の分類を再分類している状況です。それを意識しながらやっているということです。

ただ、Jack Walkerはその分類をするときにどこからお金をもらったのかとか、我々もそういう質問を入れたのだけれども、あまり効かなくて、うまくそれで分類できなかったのも、十分使いきれていない。Jack Walkerがやったときは、それは意味があったので、我々もそれを意識してやっていることは事実です。

それから、戦前の団体については、いま戦前から戦後について、東大の鹿毛（利枝子）さんがしっかりした、戦争をはさんだ研究をやられています。我々は1997年からの実態調査に基づいて、数としてはあまりないので、そこだけ集中して、まだあまりやっていません。

ただ、少し脱線しますが、自治会の調査や社会団体の調査をしても、どこかに書いていますけ

れども、江戸時代以前からあるのだという団体が自治会で 70 ぐらいあったか。自治会で見て驚いたのは、我が自治会・町内会の起源は 1180 年、平氏の時代だと書いているのが 2 団体（笑）。それから室町時代、南北朝の時代だというのも何団体と、結構面白い回答をしている人がいました。それを修士課程の学生に「追いかける」と言って追いかけさせたら、どの人が答えたかというのは当然秘密だし、わからないのです。その町村へ行って実態調査をさせても、なかなかなぜその自治会・町内会が 1180 年にできたかと答えたか、明らかにすることはできなかったのですが、そういう団体も結構ある。

自治会・町内会だけではなく、いろいろな団体の、日本の市民社会の歴史的起源はすごく魅力的なテーマで、日本市民社会は江戸時代からあったのだとか、中世早々に始まるという説もないわけではない。ただ、学問的にそれをちゃんと跡付けることは極めて難しく、江戸時代の専門家がおられるかどうか知りませんが、江戸時代の研究も非常に複雑です。

最近、東京の江戸の自治会だったか何か、明治時代の研究の復刻されたものがあります。私も寝転がりながら読んだりしていますが、それを見ると江戸時代の江戸の状況、自治組織の状況が克明に書かれています。その辺とうまく結び付けられたら、すごく面白いと思いますが、まだそこまで我々は至っていない。

ただ、私もそういう本など、いろいろな歴史書を使ってはいないのだけれども、読むにつけ、日本という国家は結構、昔から小さい政府ではないかとうっすら思っています。あまり統治機構に装置というか、人を充てていない。江戸の北と南か、奉行所はそれぞれ 200 名余りしか働いていないし、いろいろな意味で統治機構がすごく軽くできています。

それがどういう意味を持つか。強権的支配だったから、そうだったのだという考え方もあると思いますが、最近の江戸時代の研究を見ると、農民のいろいろな一揆なども含め、そんなに殺されていなくて結構、要求も通っていたりする。民主的かどうかはともかく、そういう自治的側面に光を当てる研究がたくさん出てきていて、江戸時代から明治以降の日本の考え方もだいぶ変わってきている。

それと我々のデータがうまくマッチするかどうか、まだわかりませんが、そういうのは非常に興味深い分野であると思っています。私は昔、『戦後日本の圧力団体』等々で戦前のいろいろな団体名鑑の分析等々をやり、ある程度、戦前のことを書いたりもしましたが、それが今回の分析とうまく組み合わされるかどうか、わかりません。

これもまたノートで少し外れますが、電話帳も戦前には「団体」という項目はなかったのです。戦後できました。戦後の電話帳を全部調べてやれということで「調べろ」と誰かに命じて、通信博物館などへ行くと電話帳というのはないのです。すべて滅びる。あの紙は皆、回収されていく。昔の電話帳は図書館にも残っていません。今の電話帳しかない。

ですから、東京の電話帳の戦後のバージョンを全部見せてくれないのです。コピーもできない。すべて写真で撮り、一応、分析はしています。我々は電話帳をもとにしたものだから、戦後の日本の電話帳における団体の数の推移などは一応、フォローしてはいます。そういうものの最終地点として、いま我々は母集団として研究しているということです。そういう意味では、電話帳に載っている団体もすごく増えてきている。

それからファンデーション、財団の問題、私が利益集団で書いたのをよく五百旗頭先生は覚えておられたのだと思いますが、後で大嶽秀夫という先生が、「辻中君の分析は財団に偏りすぎていて間違っている」と言われました。1980年代に私は次の日本の市民社会の基礎はどこにあるのだろうかと思い、こういう考え方はよくないのだろうかけれども、日本の変革の種はどこにあるのだろうかという偏った見方で社会を見ていました。80年代、ご存じのようにすごく保守的な時代、日本が豊かになり、少し浮かれ気味な時代に市民社会に何か変化は起きていないだろうかということで、一生懸命見たら、「財団、面白いんじゃないか」と見えたのです。

ただ、その財団というのが、そこにも書いたのですが、日本では企業財団と政府のいわば NIRA のようなひも付きというか、お助け財団のようなものしかない。それが日本の政治過程、政策過程にもものすごい大きな問題点を残している。だから、民主党にしてもどの政党にしても、ご存じだと思いますが、自民党もシンクタンクをつくったのにつぶしました。民主党もつくったのに、お金がないからつぶしました。それは仕方がないのかもしれないけれども、かといって、他にシンクタンクがあるかというとならないじゃないですか。

だから、民主党にしても自民党にしても、政策はすごく官庁依存だったわけです。ただ、いま政官分離などと言って政が主導すると言っているけれども、結局、知恵はないわけです。大学などを含めた政策のネットワークがないというところが、日本の政治の非常に大きな問題点。何もわかっていないというか、社研を含め、日本には知的財産はあるはずだけれども、それと政治過程、政策過程がうまくかみ合っていないところはものすごく大きな問題点かな。

ただ、80年代の財団はそういうことを変える一つのチャンスではあったのだけれども、そういう方向には残念ながら行かなくて、お金が減ってきたら縮小されているというのが現状です。

○ specify されていない質問で恐縮ですが、ガバナンスのいろいろな定義があると思うのですが、相互行為のネットワークの自己組織性のようなことを言いますよね。辻中さんもある程度、それを念頭に置いておられるのだと思います。

そういった場合にかつての、これは辻中さんの専門なのであえて生徒のようにお聞きしたいのですが、グループセオリーのように政策アウトプットというのはさまざまなグループの、interest の bet の総和である。それなども一種の自己組織性のように見えてしまうのですが、そういうときのグループセオリー的な考え方とガバナンスにおけるネットワークの自己組織性のようなもの

は、質的にいったいどこが違うのか。

あるいはもう一つ言うと、その後には **bring the state back into** というように、この場合 **state** というのは国家というより政府だと思のですが、政府の統治。これは政府という組織が必ずしも自己完結的である必要ではないので、ガバナンスにおいてもういっぺん、かつてのようなイメージされた硬い殻に囲まれた政府ではなく、ガバメントというものを考える道はあるのか、ないのかということ。この2点をたいへん雑ぱくで申し訳ないのですが。

辻中 先生はいつも難しい質問をいただいて、ありがとうございます。グループセオリーとガバナンスにおけるネットワークや参加とか、どういう関係なのだとすることはお答えできるかと思うのですが、グループセオリーは結構強いと言われていています。雑ぱくですから、グループセオリー強し(笑)。グループセオリーはいろいろな社会集団の政治への影響を見るという非常に洗練されていないスタイルゆえに、記述としては結構しやすいということで、かつてグループセオリストだった人は皆、いま政策ネットワークやそういうかたちに変身していますが、基本的発想としては社会集団の政治への影響を見る。

ただ、そういうグループセオリーからプルラリズム、政治過程論、そして政治システムというような流れが 1940、50 年代から、60 年代、70 年代にアメリカにありました。ご存じのようになぜそれが批判されたかという、ステートやガバメントとか、アウトカム、アウトプットの側面、そちらの方面、つまり政府、**decision making** の後のフォローを組み込んでいなかったし、その複雑なフィードバックを組み込んでいなかったということだと思います。

そちらを組み込んでコーポラティズムだとか政策ネットワークだとか、国家と社会の複雑なアクター間の絡み合いをもう少しモデル化しなければいけないのではないかという議論になってきて、政策ネットワーク。ネットワークというのはどちら向きも見られるから、できる。私もアクターをとらえ、アクター間のネットワークをとらえるという政策ネットワークのやり方で 1990 年代、同じ時期に地球環境について、あるいは労働政策について分析をしました。

そういう意味で言うと、あくまでグループというか、社会集団、社会組織の影響を政治に見るというかたちだけれども、やや複雑な自己組織系のような、複雑系のようなところももう少しとらえて理論化しようというのが、ローカル・ガバナンスにおける政策ネットワーク的なものの位置であると考えています。

硬い国家のようなものが日本にはどういう状況かという、最近の議論では檢察的なものや、そういうものはまだまだ硬い。硬かったと思いますが、比較政治の中に置くと、私にとっては日本は本当に軟体動物のように見えてしまうという(笑)。ただ、軟体動物であっても、檢察のようなところ、裁判所などは結構硬いものとしてあり、その辺は彼らはすごく使命感があり、きゅっと締めるのは我々であると思っていたから、いろいろなことをやってきたと思います。

そういうところはないわけでもないし、取り調べ過程を含め、そこのいろいろな問題が残っているというのはかつてから言われていて、そういうところはあります。だから、日本も Freedom House で社会的市民的自由度が2点である。それに対し、政治的には1点である。1点が一番いいのですが、平均点は1.5である。つまり、日本は自由民主主義度は1点にはっていない。満点ではない。確か Freedom House は200点満点だったと思うのですが、スウェーデンが満点だったような気がします。

非常に偏見に満ちた点数ですから、日本は150点とか170点とか結構落ちていますが、その理由は今の検察や裁判所などの問題で、逮捕されてからの接見の問題で拘置所を使っていないとか、留置所を使っているとか、取り調べる過程に弁護士が必ず出られるようになっていないとか、接見なしで20日間閉じ込められるとか、そういうことがあるから2点です。

そういうところがないわけではないけれども、他のところはすごくソフトなかたちになっているので、他の国と比べると、その点以外はすごく硬いものはなかなか見えてこないというのが私の印象です。

○ もう1点だけいいですか。今度は specific な話ですが、日本の主観的な影響力で町内会が非常に強いというのが多いという。町内会が要求するのは非常にブレイクダウンされた、独善的な要求で、これはすごくレスポンスがいいというのはどこでもそうなので、どういうレベルに対する影響力を認識しているのかということ、聞いておられるのでしょうか。

辻中 先ほど少し申し上げたように、これも自分たちの活動するレベルでの主観的影響力なので、小さいものを念頭に置いて小さいものを獲得する、当たり前ではないか。当然ですね。そういうレベルの自治会・町内会は「この通りが暗いから街灯をつけるべきだ」とか、「ここのいろいろな土地のランクをこのようにしてくれ」とか、そういうのは当然、票としての自治会・町内会ということで、市長、首長は言うことを聞かざるを得ない。市議会議員も通りたいために言うことをどんどん聞くという、そのレベルだと思います。

そのレベルであることは間違いないのですが、ここに市町村レベルと書いているように、社会团体も市町村レベルで活動していますよという社会团体。NPOも社会团体レベルで活動していますよ。同じ一つの市、文京区なら文京区でやっているという団体同士で聞いているので、とはいえ、社会团体はもう少し大きなものを獲得しようと思ひ、NPOはもっと普遍的な活動をしようと思っているかもしれないから、こういう答えになるかもしれない。

しかし、恐らく市町村レベルで活動している団体にとって、市や区に何かを言うというのはすごく重要な、自分たちにとっての獲得物です。それを念頭に置いて、自分たちはあまり影響力はないと考えているから、やはり市のレベル、基礎自治体のレベルでは自治会が一番強いというのが我々の調査結果です。

ただ、これは自治会長に聞いている（笑）。自治会メンバーには聞いていない。社会団体も同じです。社会団体のリーダーに聞いている。思い込みかもしれない。そういうことは割り引かなければいけない。それは同じです。社会団体も NPO も皆、リーダーに聞いているのだから、思い込みのレベル、しかもだいたい 60 代、70 代のおじいさん。女の人はいないのです。自治会・町内会、実際やっているのは女の人かもしれないのに、ほとんどリーダーは男性だから、60 代男性の意識だから、思いっきり割り引かなければいけない。しかし、割り引いた上で、はっきり出る。

それで、ここにおられる方はどういうバックなのかわからないけれども、どこの市議会やどこの研究会へ行っても、「自治会長レベルに意味があるわけではないでしょう。あなた、何しています？ 回覧板、回しているだけでしょ」ということになる。私もこの調査をやるまではあまり重要視していなかったけれども、私のところにロバート・ペッカネンという外人がおります。最近日本に住んでいるので、自治会・町内会で感動した過去は捨てて、今は自分の子どもが小学校に行っているので、「日本の教育システムはすごくいい。通学路を登校班で行くのがすばらしい」などと言って、今それを研究するのではないかと思われま。確かにアメリカの荒れ果てた土壌から見ると、日本のこの組織は日本のおやつやおもちゃのように、すごく *sophisticate* されたすばらしいもののように見えるらしい。

だから、それはそれで一つの偏見だけれども、我々は自治会・町内会をばかにしてはいけない。30 万あるのです。29 万 6000、これは江戸時代ではなく、最初に市区町村制が敷かれたときから、今までの市区町村の動きと、それから戦後というか、戦争中から十何万あったという自治会・町内会が法定化されたときから、ずっとフォローして追いかけて見ているのだけれども、これこそ *pass dependence*。行政のほうも、住民のほうも、これは便利だというところがあるものだから、29 万 6000、若干増えつつあって残っている。

市町村に聞いたのですが、当時 1800 あった市区町村に全部、手紙を出し、「関係ある自治会・町内会はない」と答えたのが 13 か、本に出ています。全部、東京です。東京の島、それから三鷹とか武蔵野とか、いわゆる松下圭一先生の勢力範囲（笑）。松下先生は会うたびに、自治会・町内会などをやるのは反動的だという感じで、いつも私のことを鋭いまなざしで見ただけけれども、「先生、そう言っても、こんなにあるのだから、見てください、この現実を」。先生の勢力範囲と島嶼部。

島嶼部は結局、いったん全部なくなる。戦後、占領軍が来て、内務省の管轄下にあった自治会・町内会は禁止だと言ったので、全部、なくなり、そのまま守っているのが島嶼部、島です。大島とか、そういうところに少しだけあるだけで、1800 ある市区町村のうち 15 未満がないので、あとは全部ある。

次の研究のテーマとしては自治会がないといった三鷹だったか、武蔵野だったか、その辺の研

究をやらなければいけない。自治会がないといっても、実際はあるのです。ただ、市区町村と関係を持っていない。市町村は知らんと言っているわけです。「その自治会とうちは関係ない。うちがうちの何とかコミュニティホールをやっているから」と言っている。そういうところのガバナンスと自治会・町内会を100%組織しているようなところ、ほとんどがそれに近いのだけれども、そういう非常にアクティブなところと比較研究するようなことをやる必要がある。

誰かやってください。我々としては人手が足りないからできない。しかし、そのアイデアがあるので、自治会・町内会がないと言った十いくつの研究と我々がやった調査の研究をやると、そのガバナンスの意味が見えてくるということです。

○ 今の点は非常に面白いのですが、自治会は存在することと、そこで果たしている機能が地域によってすごく違いそうな気がします。その点はこの調査の中では、どのように把握されているのでしょうか。

辻中 我々の調査の欠点はリーダーにしか聞いていない。日本全国の国民に自治会・町内会調査をやるというところまでは、さすがに私たちは至っていないので、そういう、いわゆる住民の意識調査もやるべきだと思うのです。全部できないので、先ほど言ったように20ぐらいの市町村、20か30ぐらいについては相当、我々も蓄積があるから、そのところで今もらっているお金も使い、意識調査をやるという手はあるかな。

ですから、非常にユニークなケース、極端なケースをいくつか取り上げ、ケーススタディ的にその真意を、自治会・町内会の意識調査、つまり成員、メンバーの面からどう見るかというのをやってみる意義があるかと思います。

○ 19 ページの「ローカルガバナンスの操作化例」、operationalization について少し聞きたいと思います。

要素のところ、参加、影響力、関与、接触、少なくともアメリカの政治学に非常に慣れている私にとっては、これはなかなかわかりにくいのです。一つは参加と関与は概念としてはどう違うか。少し違うニュアンスがあるのですが、根本的に似ている。それで、接触は少なくともアメリカの習慣は参加の1種類ですから、どのようにこういう概念を展開したかについて、もう少し説明していただけないでしょうか。

辻中 同じような質問を何種類かして、「そういう政策過程に参加していますか」という言い方と、「こういう問題に関与していますか」という聞き方とをしているわけです。質問票はコンピュータの中に入っていて、皆さんに配ればよかったのですが、その質問票を見ていただくと、そういう少しずつニュアンスの違う聞き方をしています。

それから、接触というのも昔から聞いているので、ニュートラルな聞き方をしようということで、どれだけ実際、会っているかということで接触という聞き方をしています。違わないではな

いかという見方もあるとは思いますが、日本のニュアンスとして接触している。別にそれは政府に非常に反対している人も接触するし、関与は少しニュートラルな感じもしますが、そういうややニュートラル系と、協力しているか、向こうから協力を求められるかとか、手を替え品を替え、あちら側からどうか、こちら側からどうかというようなニュアンスで聞いています。その結果としてヒットしたというか、割と意味のある変数になってきたものをここに入れているということです。

確かにアメリカの質問票はいつもその辺で変わっていくんですね。我々のワーディングが伝わらなくて、そういうニュアンスは要らないという感じになってきて、影響力などというものもそんなにいいかげんな聞き方はできないということで、アメリカ調査と比べるのはなかなか難しい。アメリカにはアメリカの、英語には英語の言葉のニュアンス、**connotation** があり、そういう聞き方では答えられないだろうということになってしまい、ワーディングが変わってきて比較研究が難しくなっていくことはあります。

○ 今の質問に関して、操作化をいろいろな意味で聞いたとおっしゃっていたと思うのですが、主体の参加ということ自体に行政協力のような参加と、ロビイングというのはイメージでいうと私は行政学の専攻なので、もっと政治寄りの参加といくつかあると思います。

参加と影響力と関与と接触というのはどう対応させているのかということをお伺いしたいのと、市町村調査は私もすごく興味があるのですが、この公開などの予定はあるのか教えてください。

辻中 私も質問票を全部覚えているわけではないので、質問票を見ていただきたいのですが、質問票は当然、もう公開されています。それから、コードブックも公開していると思います。1個ずつの質問も結構長いことかかり、クリックしたら出てくるようにしましたので、そういう意味でざっとデータを見るという公開は終わっています。

次のデータを使ってもらう、つまりデータセットとしてレヴァイアサンでいうとバック。社研に出すべきだという見方もあるのだが（笑）、社研は無料だし、レヴァイアサン・データバンクは金を取るしという。ただ、私の今までのヒューマンネットワークからすると、レヴァイアサン・データバンクに少し近いので、レヴァイアサン・データバンクから出すのではないかと思います。1万円とか2万円とか、そんなに高い値段ではない。我々のかけた何千万というお金から比べると、たった1～2万円で原価で出せるので、それを見ていただける時期ももう来ています。今年中には全部、データそのものを使ってということです。

そのデータを使ってもらうのは、我々は本を出したからというものもあるけれども、コードブックも出してその意味がちゃんとわからないと、データだけバンと出てもどうしようもない。そういうことをやるのに時間がかかったのと、バグが結構あり、我々もいろいろなところでエラーを見いだしてきました。ようやくそれが落ち着いてきたのでデータの全面公開、出た本に関しては

すべて、今年中に全部できる予定です。使ってください。

他にもいろいろ質問がありましたが、それは調査票を見てください。

司会 たいへん興味深い、活発なディスカッションをありがとうございました。最初に、我々の幸運は辻中先生がいらっしゃるのだと申し上げましたが、我々の不運は辻中グループと何か違うことを言わなければいけないということがあり、どうしようかと思っていました。本日はご自身、お考えのように未決の課題も含め、本当に **encourage** なお話をいろいろしていただき、たいへんありがたく存じました。革命前夜の日本ですが、一つのアソシエーションとして協力していただければと期待しています。

最後に辻中先生に感謝を込めた拍手をもって、この会を終わりたいと思います。ありがとうございました。(拍手)

配布資料

世界の中の日本の市民社会とガバナンス

13カ国国際市民社会調査と自治会・社会団体・NPO・自治体日本全国調査の方法と射程
東京大学社会科学研究所報告
2010/10/19辻中豊（筑波大学）

1

筑波大学JIGSプロジェクト

- ◆ JIGS (*Japan Interest Group Study, Cross-national Survey on Civil Society Organizations and Interest Groups in Japan*) 1997年以来、日本を含む世界13ヶ国における市民社会構造の調査研究
- ◆ 2005~09年度、科学研究費特別推進研究
 - ・日本における4つの全国調査(自治会, 社会団体, NPO法人, 市区町村) ・韓国、ドイツ、アメリカ、中国の2度目の調査
- ◆ 2010年度～、科学研究費基盤S研究
 - ・政権交代後の利益団体、政策ネットワーク調査

1

最新の研究成果 (2010)



3

目次

- I. 研究の長期的な目的
- II. 調査概要、調査対象国の位置
- III. 理論的な概念
- IV. 日本の現状 1~6(地図、分類、法人格、統計推移、法人数、NPO)
- V. 比較調査での発見(初歩的・仮説を導出)
 - (1) 形成(設立年) アソシエーション革命?
例外としての日本。世界、米・独・韓・中国との比較
 - (2) 分布・構成(分類別) (3) ロビイングの標的
 - (4) 主観的な影響力 (5) 客観的な影響力(評判法)

4

I 研究の長期的な目的

その1: 普遍的「市民社会/国家」理論構築

- ◆ (1989-91在米研究) 1997年から、**西洋的バイアス**を超えた「市民社会」理解を求めて開始。
- ◆ 2009年までに、**13カ国** (JPN, RK, USA, G, PRC, TR, R, Ph, Br, Bg, Uz, Pl, Es), **55,000団体以上** の市民社会組織・団体データを収集。
- ◆ 2006年以後の第二次(JIGS2)調査では、より包括性を求め、NHA(住民自治組織、自治会など)や草の根NGOも積極的に対象化。

5

その2: 政権-市民社会-ガバナンスの謎に挑む

- ◆ A) 長期政権と政治変動
- ◆ 1) なぜ、1955年以降、21世紀に入った後も自民党は強かったのか？にもかかわらず、突然(?)
- ◆ 2) 2009年に**民主党**への政権交代が生じたか？
- ◆ 3) 日本政府は、極めて**小さい政府**でありながら、相対的に「良い」ガバナンスを維持してきた(?)のか。
- ◆ 但し、これは**新政権の重荷**になっている
- ◆ B) 小さすぎる政府(増税不可、ばら撒き)は、間接的には、**世界最大の累積財政赤字**と関連する。
- ◆ C) 90年代以降、日本型の**小さすぎる政府**は結局無能力で革新できないことを露呈した？

6

II-1. 調査概要

Country	Year	Data Source / Survey Method	Population	Sample (a)	Valid Response (b)	Return Rate(%) (b/a)	Regions (Valid Return Sample)
1. Japan	'97	classified telephone directory/ mail	23,128	4,247	1,635	38.5	Tokyo (1,438) Ibaraki (197)
2. Korea	'97	classified telephone directory / mail	11,521	3,890	493	12.7	Seoul (371) Kyonggi (110)
3. USA	'99	classified telephone directory / mail	7,228	5,089	1,492	29.3	Washington, D.C. (748) North Carolina (752)
4. Germany	'00	classified telephone directory, organization directory / mail	4,806	3,100	885	28.8	Berlin (643) Halle (154)
5. China	'01- '02 '03- '04	“Social Groups” officially registered at the Municipal or District/Country Civil Affairs Bureau / mail	9,536	8,897	2,858	32.1	Beijing (627), Zhejiang(1,782), Heilongjiang (449)
6. Russia	'03	Registered Organizations (NGO) Database / mail	2,974	1,500	711	47.4	Moscow (411) Saint Petersburg (300)
7. Turkey	'04	Regional survey investigation based on telephone directory / interview	15,730	3,146	841	-	Ankara (334) Istanbul (507)
8. Philippine	'04	Securities and Exchange Commission (SEC), Philippine Foundation Center (PFC) / interview	44,051	5,172	1,014	18.5	Manila (855) Cebu (159)

II-2 Overview of JIGS Surveys

Country	Year	Data Source / Survey Method	Population	Sample (a)	Valid Response (b)	Return Rate(%) (b/a)	Regions (Valid Return Sample)
9. Brazil	'05-06	Brazilian Institute of Geography and Statistics (IBGE), organization directory / interview	275,895	2,609	2,014	77.2	Belem (193), Belo Horizonte (390), Brasilia (1,132), Goiania (115), Recife (170)
10. Bangladesh	'06	Telephone books, Directories	29,528	5,915	1,509	25.5	Rajshahi (504), Dhaka (1,005)
11. a Japan (2nd)	'06- '07	classified telephone directory/ mail	91,101	91,101	15,791	17.3	Nationwide Survey Japan
11. b Japan	'06- '07	Registered Organizations (NGO) Database / mail	23,403	23,403	5,127	21.9	
11. c Japan	'06- '07	Registered Neighborhood Associations (MP)/ mail	296,770	33,438	18,404	55.0	

8

II-3 Overview of JIGS Surveys

Country	Year	Data Source / Survey Method	Population	Sample (a)	Valid Response (b)	Return Rate(%) (b/a)	Regions (Valid Return Sample)
12.a Germany (2 nd)	'07-08	classified telephone directory / mail	4,657	2,660	497	18.7	Berlin (354), Halle (82), Heidelberg (61)
		organization directory (NGO)/ mail	13,717	1,899	312	16.4	Nationwide Survey Germany
13. Korea (2 nd)	'07-09	classified telephone directory/ mail	112,917	29,422	1,008	3.4	Nationwide Survey Korea
		organization directory (NGO)/ mail	15,129	10,447	425	4.1	
14. China (2 nd)	'09-10	"Social organizations," "Non-profit private enterprise," "foundations" registered at the Municipal or District/ Civil Affairs Bureau / Mail/ conference	19,799		1,776		Beijing (), Zhejiang (), Heilongjiang (yet)

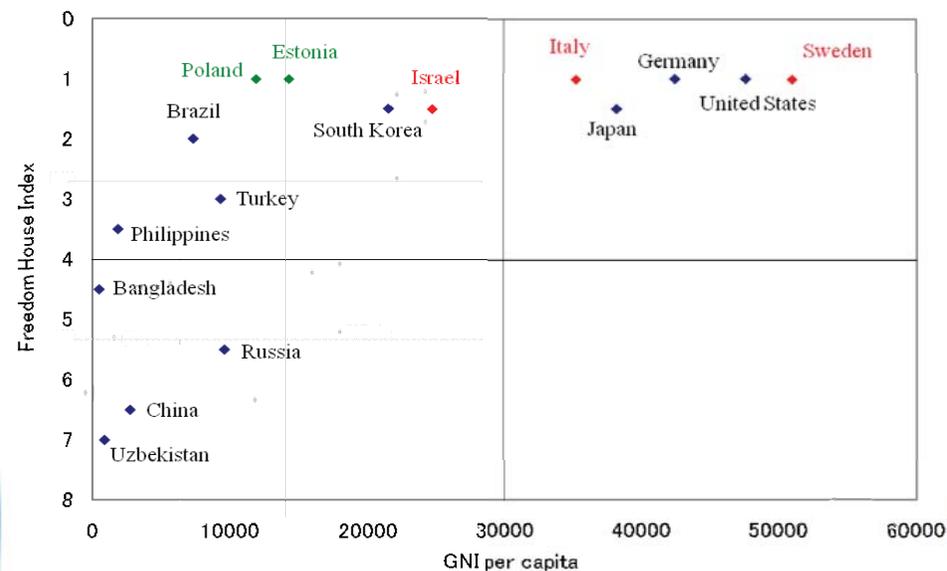
II-4 Overview of JIGS Surveys

Country	Year	Data Source / Survey Method	Population	Sample (a)	Valid Response (b)	Return Rate(%) (b/a)	Regions (Valid Return Sample)
15. USA (2 nd)	'08-09	organization directory (NPO) / mail, web, phone	8,524	4,297	1,501	34.9	Seattle, King County
	'09-10	organization directory (NPO) / mail, web, phone		3,300	571	17.3	D.C. (237) Maryland (133) Virginia (201)
16. Uzbekistan	'08	organization directory / mail	1,541	1,541	400	26.0	Nationwide Survey Uzbekistan
17. Estonia	'09	classified phone directory / web			344		
18. Poland	'09	organization directory (REGON)	22,361	3,000	261	8.7	Mazowieckie (128) Lubelskie (56) Dolnoslaskie (77)

II-5 : 4つの全国調査 (日本)

	社会団体調査 (JIGS調査)	NPO法人調査	自治会調査	市区町村調査
調査実施時期	2006年12月～2007年3月	2006年12月～2007年3月	2006年8月～2007年2月	2007年8月～12月
母集団規模	91,101 (電話帳団体数)	23,403 (認証リスト数)	296,770 (総務省調べ)	1,827 (当時の全数)
調査法	郵送法	郵送法	郵送法・留置法	郵送法
配布サンプル数	91,101 (全数調査)	23,403 (全数調査)	32,298 (標本調査)	1,827 (全数調査)
回収サンプル数	15,791	5,127	18,404	1,179
回収率	17.3%	21.9%	55.0%	64.6%

II-6 調査対象国の中の日本(豊かさと自由度)



Ⅲ 理論的な概念

- ◆ 市民社会組織
- ◆ 利益集団・利益団体
- ◆ 市民社会
- ◆ ガバナンス

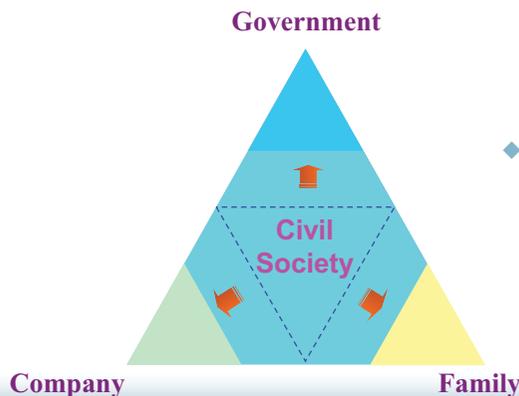
Ⅲ-1 市民社会組織、利益集団

(辻中 2002)

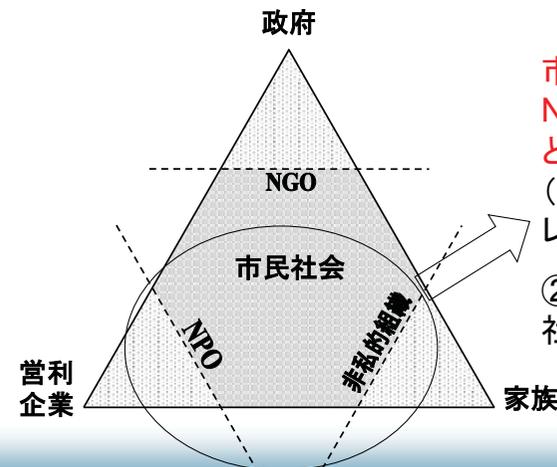
- ◆ 作業定義(調査用)
- ◆ 外部から把握できる程度(電話、名簿など)の一定の継続性、恒常性をもった集団、活動体。
- ◆ 単なる私的利益や私的関係だけではなく、公共性を何らかのかたちで意識している(推定)。
- ◆ 民間の病院、学校、寺社、国家組織本体、政党は除外。
- ◆ それ以外は、雑多なものを含め、最大限網羅的に収集。
- ※利益集団:私的利益や私的関係の政治的表現(活動・機能)
- ◆ 利益団体:政治・政策関心を有した(市民)社会組織
- 現実:社会過程と政治過程で市民社会組織は公・私2つの顔:

Ⅲ-2 市民社会: 活動として定義

- ◆ Civil society consists of sustained, organized social activity that occurs in groups that are formed outside the state, market and family. (Susan Pharr 2003: vii)
- ◆ 市民社会は、非政府のアクターが自分たちの利益のための社会活動以外に、より広い公共性・公共財を追求する機能(活動)であり、およびその機能の場である。(辻中 2002:18を修正)



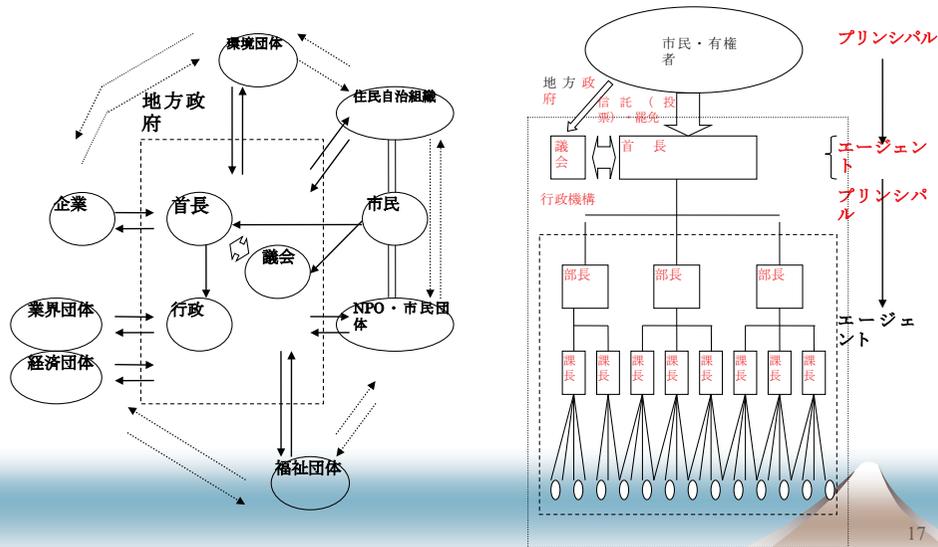
政府、企業、家族の抱える問題と「市民社会」における「ガバナンス」への期待



市民社会:①自治会・町内会、NPO・市民団体、公益法人など様々な団体の活動に期待。(逆に言えば、利益集団としてレントシーキングする可能性)
②政府、企業、家族の「市民社会」機能化も重要。

Ⅲ-3 水平型のガバナンス[左]

ガバメント型階統制的P-Aの縦の関係から
多様なStakeholder参加, 相互規律付け



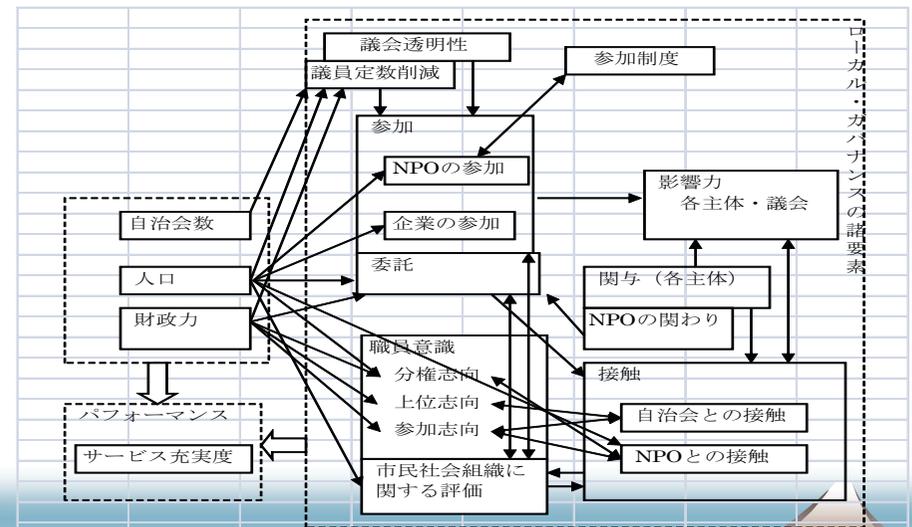
ローカルガバナンス

- ◆ I 多様な主体の参加
- ◆ 参加(行動)、実質的参加(影響力)、委託
- ◆ II 相互行為(規律付け)
- ◆ 参加制度、接触・関与、議会(制度、権力配置、影響力)
- ◆ III ガバナンスの効果
- ◆ 職員意識、サービス充実度

ローカルガバナンスの操作化例(伊藤11章)

要素名	変数(指標)	計算方法
参加	主体別参加得点 (11種: 自治会、NPO、環境団体等)	部局ごとに参加ルート数を集計 (0-4)
	ルート別参加得点 (4種: 審議会、計画、執行、評価)	参加ルートごとに参加主体を集計 (0-11)
	総合参加得点	段階別参加得点を集計 (0-44)
	業務委託度	第10章参照
影響力	影響力成分得点 (4種: 上位、経済、市民、庁内)	第2章参照
	主体別影響力得点 (市民社会組織)	主体ごとに3段階 (立案、決定、執行) の評価を平均
関与	主体別関与得点 (10種: 自治会、NPO、環境団体等)	主体ごとに関与の種類数を集計 (0-5)
	種類別関与得点 (5種: 許認可、派遣、支援、委託、モニタ)	関与の種類ごとに対象主体数を集計 (0-10)
	総合関与得点	種類別関与得点を集計 (0-50)
	NPO関わり得点 (提言、委託等6種の関与の有無: 第5章参照)	6種の関与を集計 (0-6)
接触	主体別接触頻度 (3種: 自治会、NPO、諸団体)	リコード (第6章) ⇒ 主体ごとに5種の接触頻度を平均 (5-30)
	種類別接触頻度 (5種: 要望、説得、交換、提案、連絡)	リコード (同上) ⇒ 種類ごとに3主体の接触頻度を平均 (5-30)
	総合接触頻度	主体別接触頻度の平均
政治	革新首長経験	あり=1、それ以外=0
	多党化割合 (%)	公明党系、民主党系、社民党系、共産党系、地域政党系の議員の議席割合の和
	首長支持割合	第8章参照
制度	制度的革新度	第10章参照
職員意識	ガバナンス意識 (主成分4種: 上位、分権、参加、効率)	第9章参照
	対NPO職員意識 (主成分3種: 先進性、未成熟、公平)	伊藤・辻中 (2009) 参照。ただし、尺度の入れ替えあり。

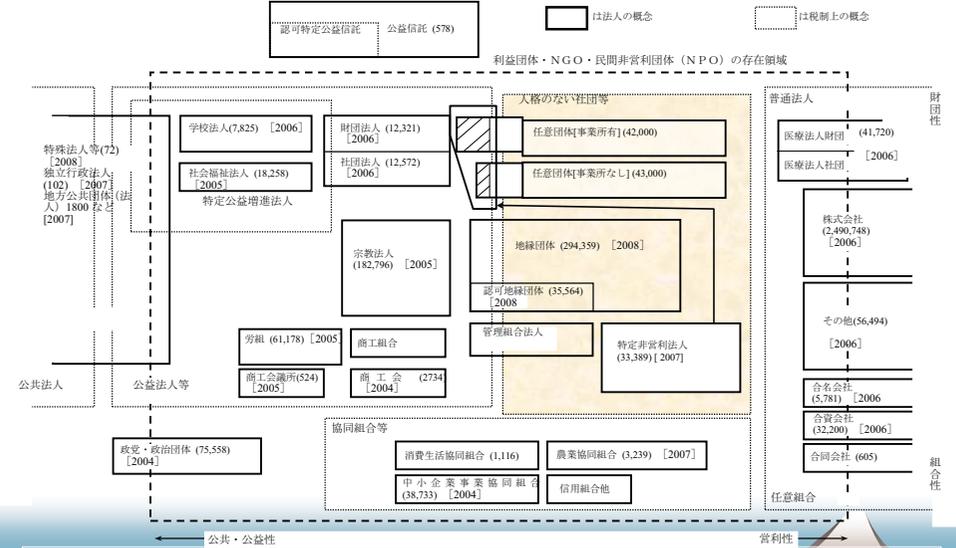
暫定的分析結果『ローカルガバナンス』伊藤11章



IV 日本の現状：市民社会構造

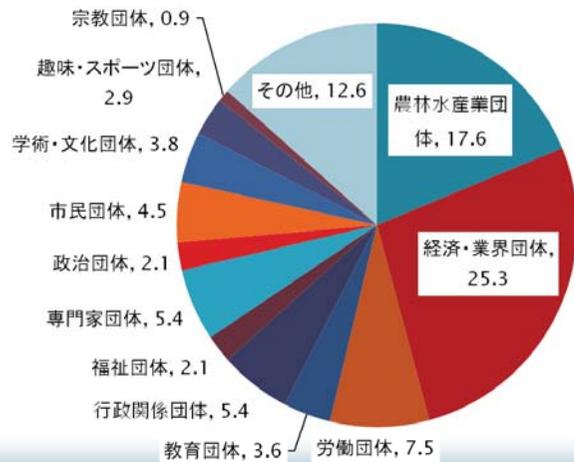
- ◆ 1) 市民社会地図：発展志向型国家(DS)の複雑な構成、市民領域の弱制度化
- ◆ 2) 団体分類：DS型の生産・営利系優位
- ◆ 3) 団体分類/法人格：国家関係で差異
- ◆ 4) 団体の統計的推移：事業所、非営利組織
 - ・ 成長と停滞、縮減
- ◆ 5) 法人数の推移：増大しているのは少数
- ◆ 6) NPO：活動範囲：

IV-1 市民社会地図

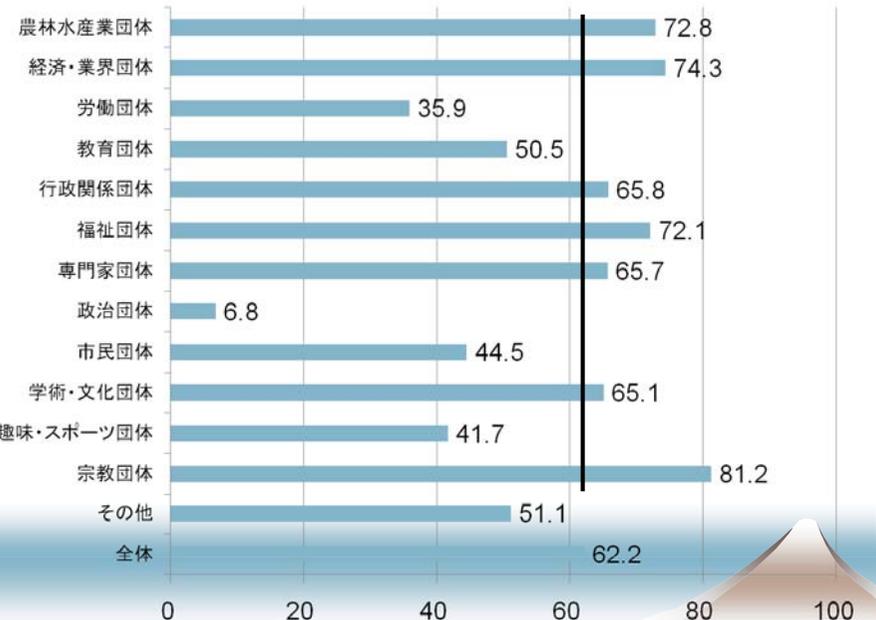


(資料) 団体・法人の位置については、総合研究開発機構研究報告No.930034『市民公益活動基盤整備に関する調査研究』1994年、27頁の図をもとに加筆、団体数については、筆者が政府統計により追算補正した。2007年または最近年の数値。中央右の網掛け部分は、制度化が十分でない領域を示す。
資料：辻中・森 1998。

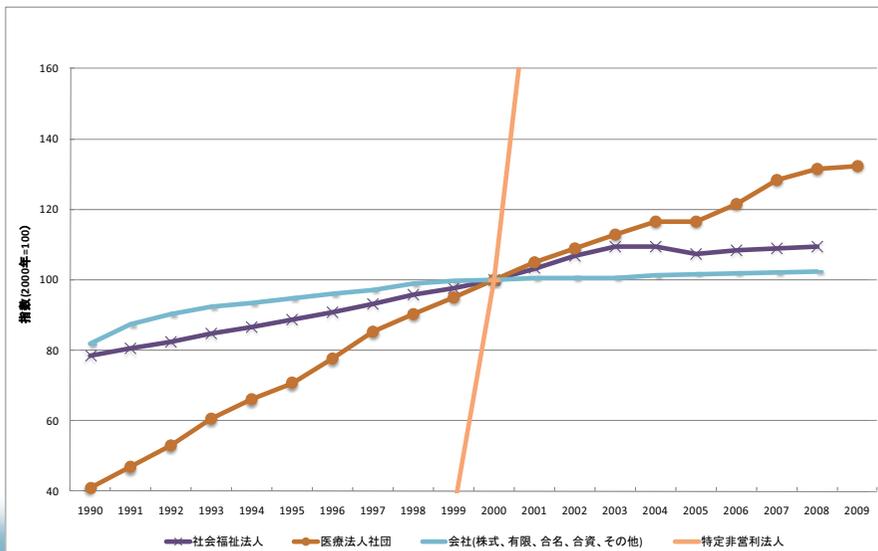
IV-2 社会団体調査：団体分類



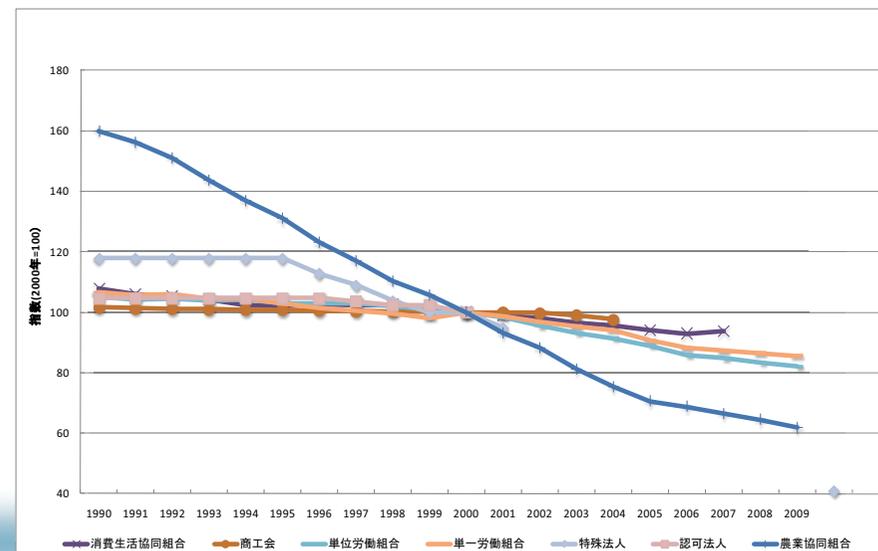
IV-3 社会団体調査：団体分類と法人格



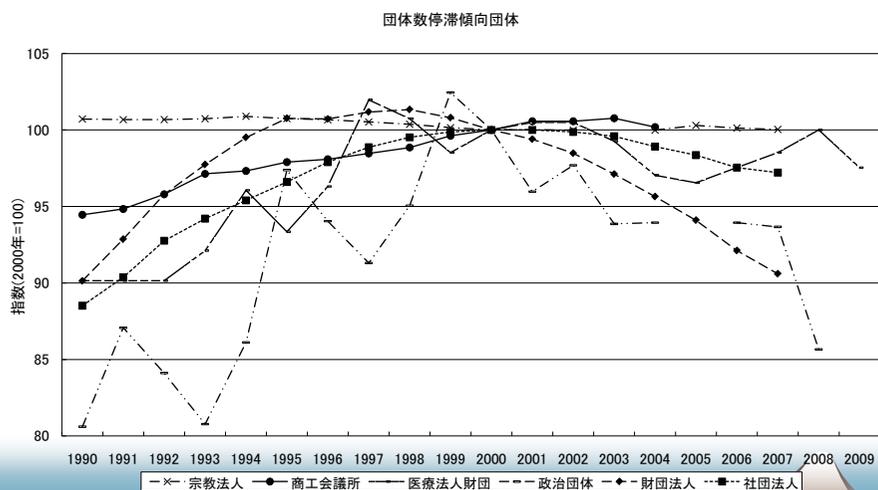
法人数の推移：増加傾向 その2



法人数の推移：減少傾向 その3



法人数の推移：停滞傾向 その4



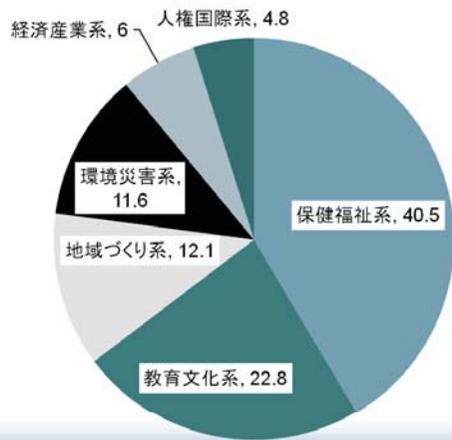
IV-6 NPO法人調査：団体分類 (NPO法分類との対応)

表1-4 主たる活動分野 (Q11) の再分類の仕方

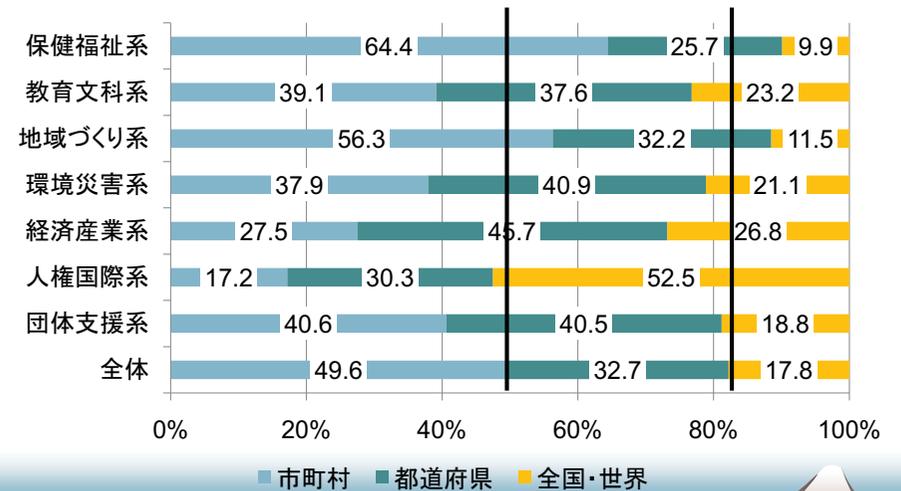
新しい分類名 (度数, 全体の%)	NPO法で定められた17の活動分野名 (度数, 全体の%)
保健福祉系 (N=2,075, 40.5%)	= 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 (N=2,075, 40.5%)
教育文化系 (N=1,171, 22.8%)	= 2. 社会教育の推進を図る活動 (N=201, 3.9%)、4. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 (N=507, 9.9%)、11. 子どもの健全育成を図る活動 (N=463, 9.0%)
地域づくり系 (N=618, 12.1%)	= 3. まちづくりの推進を図る活動 (N=557, 10.9%)、7. 地域安全活動 (N=61, 1.2%)
環境災害系 (N=593, 11.6%)	= 5. 環境の保全を図る活動 (N=572, 11.2%)、6. 災害救援活動 (N=21, 0.4%)
経済産業系 (N=306, 6.0%)	= 12. 情報化社会の発展を図る活動 (N=93, 1.8%)、13. 科学技術の振興を図る活動 (N=37, 0.7%)、14. 経済活動の活性化を図る活動 (N=71, 1.4%)、15. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 (N=67, 1.3%)、16. 消費者の保護を図る活動 (N=38, 0.7%)
人権国際系 (N=245, 4.8%)	= 8. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 (N=73, 1.4%)、9. 国際協力の活動 (N=131, 2.6%)、10. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 (N=41, 0.8%)
団体支援系 (N=69, 1.3%)	= 17. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 (N=69, 1.3%)

*その他、DK・NA=50 (1.0%)

NPO法人調査：団体分類



NPO法人調査：団体分類/活動範囲

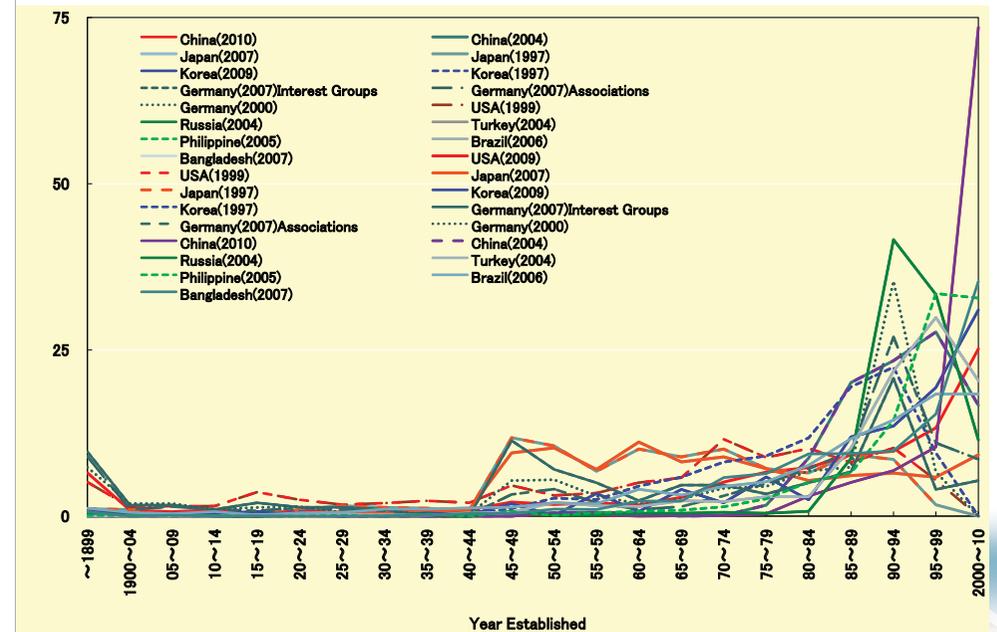


V 国際比較

(1) 設立年：“アソシエーション革命？”

- ◆ Lester Salamon (Johns Hopkins Univ.)学派の「アソシエーション革命」論の提起(1990年代初め): アソシエーションは世界的に福祉国家(や社会主義)に代わるものとして台頭している!
- ◆ 問題点 **狭い視野、対象の西洋的バイアス:**
- ◆ 経済・経営学的視点から、政府統計を再整理: 財政規模、スタッフ雇用数、寄付
- ◆ 市民社会組織自体の調査は行っていない。
- ◆ JIGS1, 2の信頼性をみる良い設問。

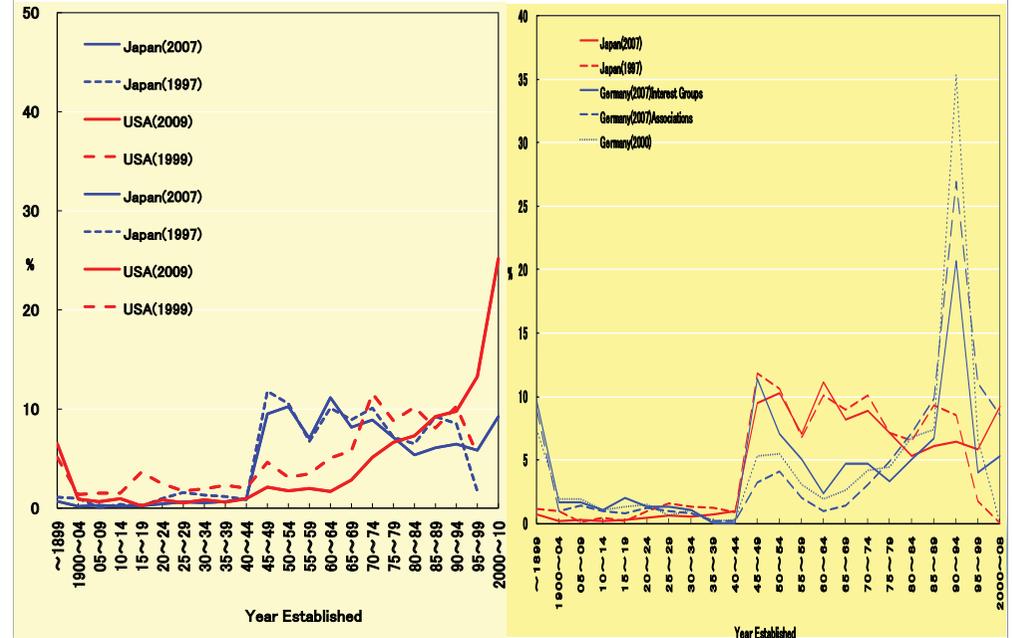
“アソシエーション革命？”の検証



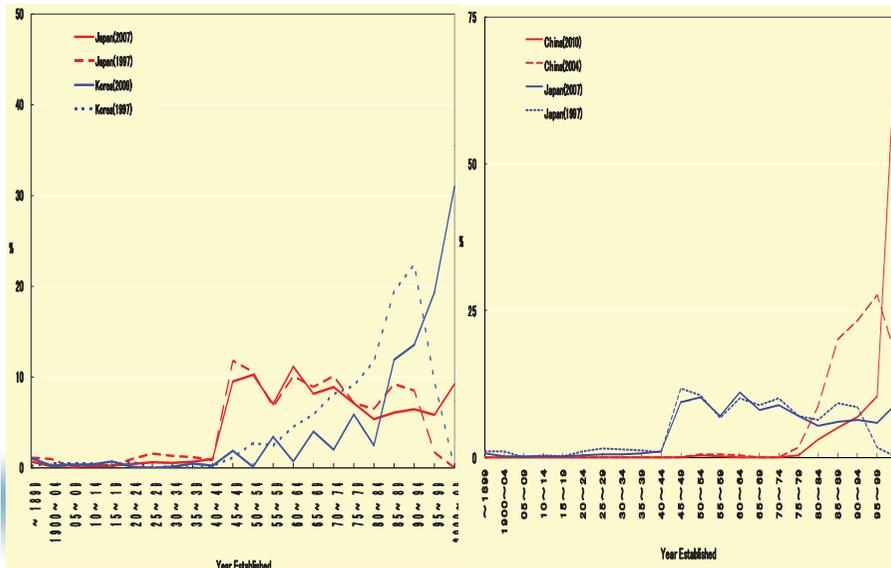
“アソシエーション革命”比較

- ◆ 13カ国のデータ分析、分析続行中(現在の分析は全調査地。セクター別、地域別等)。
- ◆ “アソシエーション革命?”は多くの国で生じているようだ 1980年~2000年、特に 1990年代前半がピーク(5年刻み合計) 韓国も
- ◆ 日本は「例外」?
とても強い戦後(直後から高度成長期)構造!
経済・営利系団体構造

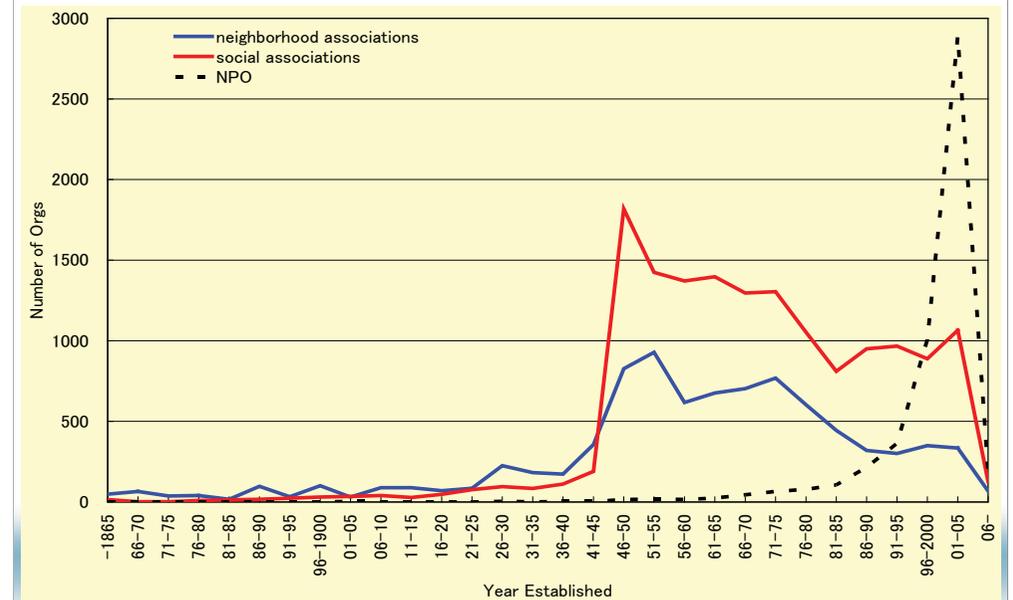
日本と米・独(日本全国、米独調査地合計)



日本と韓・中国 (日本全国、韓中調査地合計)



設立年: 日本を詳しく見る(全国)



Note: “-1865”=total number of associations established before 1865.

形成(設立年)を巡る 政治「体制変動」との関係

- ◆ 10カ国比較の形成図、韓国、ドイツとの比較図をみると、市民社会組織の設立年のグラフの波と、政治変動に関連が見られる。
- ◆ 敗戦、国家統一、政治体制の自由化・民主化は、市民社会の形成と配置に大影響。
- ◆ 1989-91年の世界システム変動のインパクト
- ◆ 13カ国中、日本だけが、戦後そうした変動を**未経験に見える**！これから起こるか？
- ◆ 中国をどう考えるか？(2回目は層化を考慮)

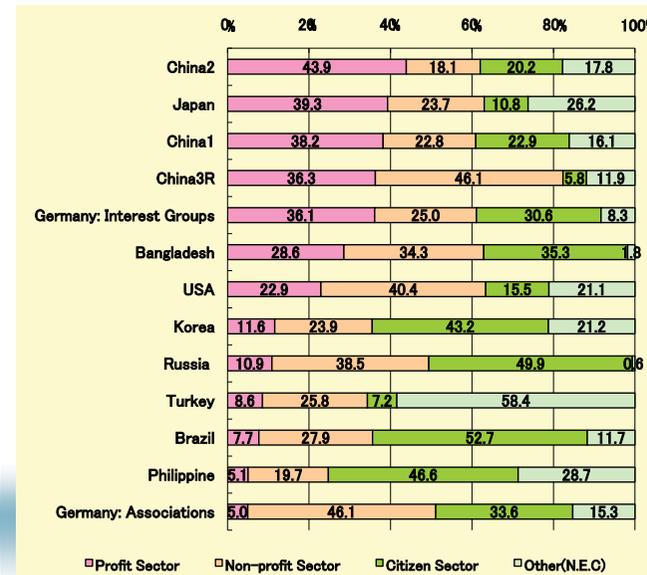
政治システムの構造と機能(Almond2008): ロシア(ソ連邦)1985とロシア(共和国2000)

	社会制度	利益団体	独立政党	共産党	議会	マスメディア	官僚	大統領		社会制度	利益団体	独立政党	共産党	議会	マスメディア	官僚	大統領	
社会化	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■
人員補充	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■
文信・通信	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■
利益表明	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■
利益集約	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■
政策決定	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■
政策実施	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■
政策裁定	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■
	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■

V-(2) 団体の分布・構成 :4大セクター

- ◆ 営利(営利企業を除く市場関連)セクター:
業界団体、労組、経済団体
- ◆ 非営利(社会サービス)セクター:
法曹、会計・税務、教育、福祉、医療
- ◆ 市民(一般会員)セクター:
政治、アドボカシー、宗教、スポーツ、趣味の団体
など個人が会員となる団体
- ◆ その他: 上記3つのセクターに入らない団体、組織
→日本は: 営利系(39.3%) 非営利系(23.7%)が多い。

各国の分布・構成: 市民社会組織の4セクター構成(社会団体、首都)



日本・China,
(German IGs)
営利系(≒40%)

・US・Germany (assn)・
Bangladesh
非営利系(≒40%)

Brazil, Russia,
Philippine, Korea
市民系(≒50%)

Turkey その他
(≒60%)

V-(3): ロビイングの有効な標的 (首都, %) ¹⁾

	Legislature ^{2)/} Congress	Administration	Court
Japan (JIGS1)	14.5	35.7	6.5
Japan (JIGS2_Social Assn.)	31.5	64.4	4.5
Japan (JIGS2_NPO)	29.6	70.5	2.7
Korea	12.1	62.5	3.2
USA	38.4	24.9	2.8
Germany (JIGS1)	8.7	15.9	7.6
China	4.5	18.5	2.4
Russia	11.4	13.9	12.9
The Philippines	15.8	40.4	6.2
Turkey ³⁾	7.5	28.7	66.2
Brazil	8.8	9.6	9.2
Bangladesh	--	--	--

Notes: 1) Percentage of the first choice
2) In China, this is the National People's Congress.
3) In Turkey, we asked whether these areas are effective as a lobbying target. The respondents were allowed to choose more than one area.

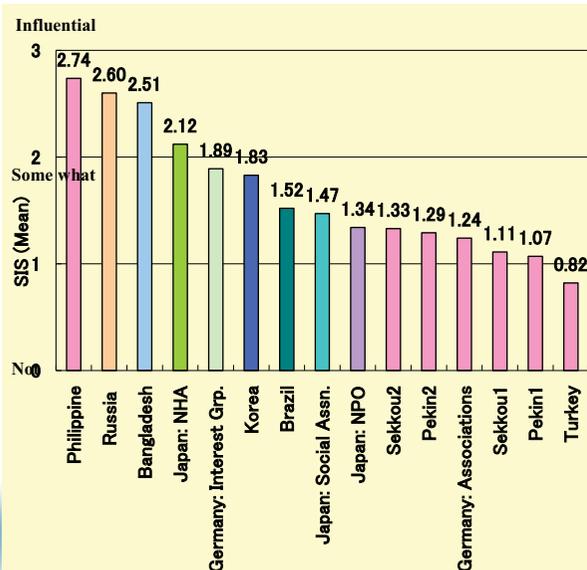
45

V-(4)主観的な影響力

- ◆ Q. 「あなたの団体が活動対象とする地理的範囲」の「地域でなにか政策課題が生じたとき、あなたの団体はどの程度影響力をお持ちでしょうか」
- ◆ 活動地域のレベル別
- ◆ 政策課題
- ◆ 自分で4段階評価(3最大、0最小)

46

比較: 主観的な影響力(首都)



享受してる?

Philippine, Russia, Bangladesh, 日本の自治会(4位)

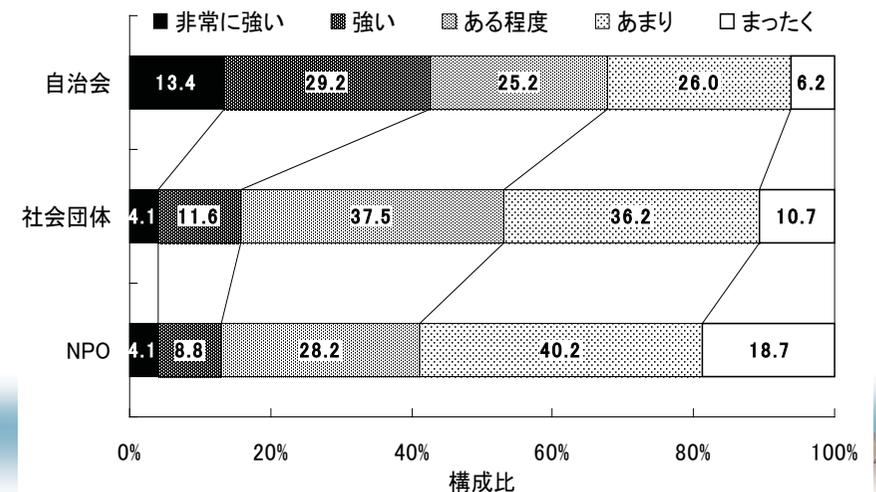
なんとかOK GEM-IGs, Korea, Brazil, 日本の社会团体とNPO, China2, GEM-Assoc.

苦しんでる? China1, Turkey

なぜかとも違うか?
中国は伸びている?

47

日本: 主観的な影響力. (市町村レベル) (自治会の強さが印象的) JIGS2 data 全国



48

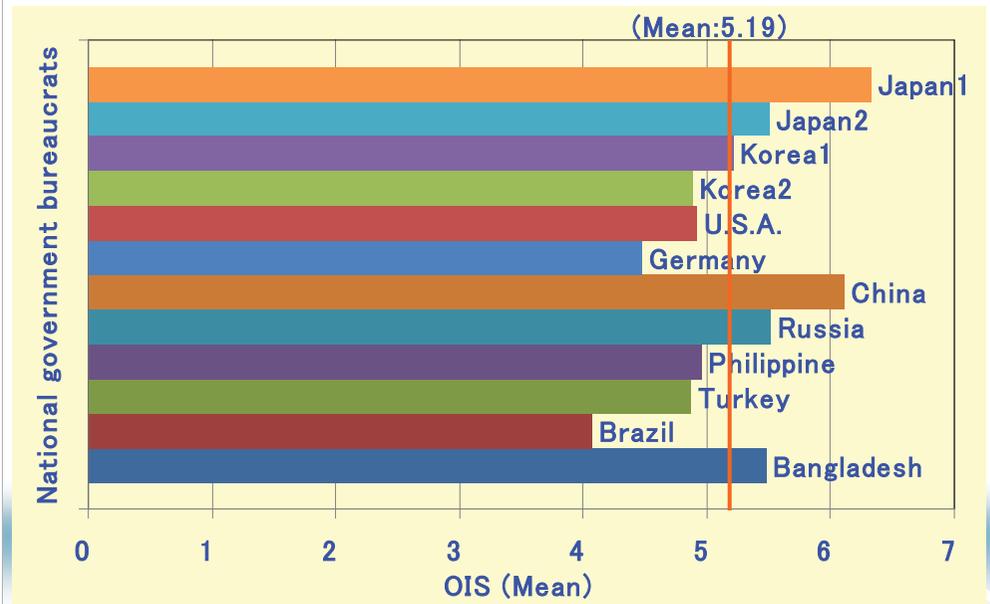
V-(5) 客観的影響力

- ◆「下記の諸グループは、(各国)の政治にどの程度の影響を持っていると思いますか」(最大7、最小1で評価)
- ◆いわゆる「評判法」、ステレオタイプの可能性
- ◆日本は10カ国ではやや平均より高い数値
- ◆比較では、農業、官僚、経済団体の強さが印象的

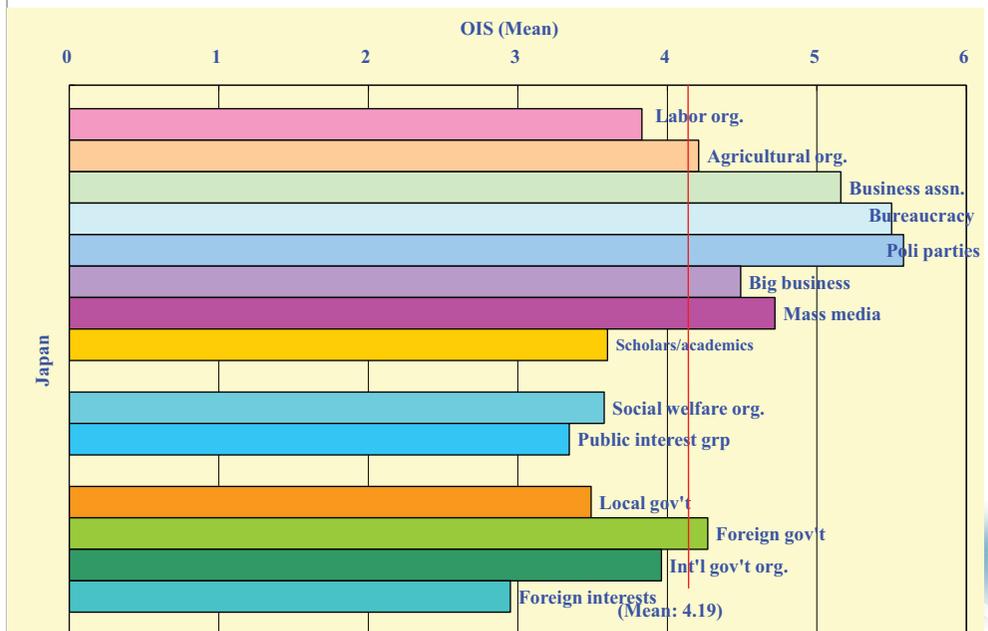
その他は、平均的な数値.

49

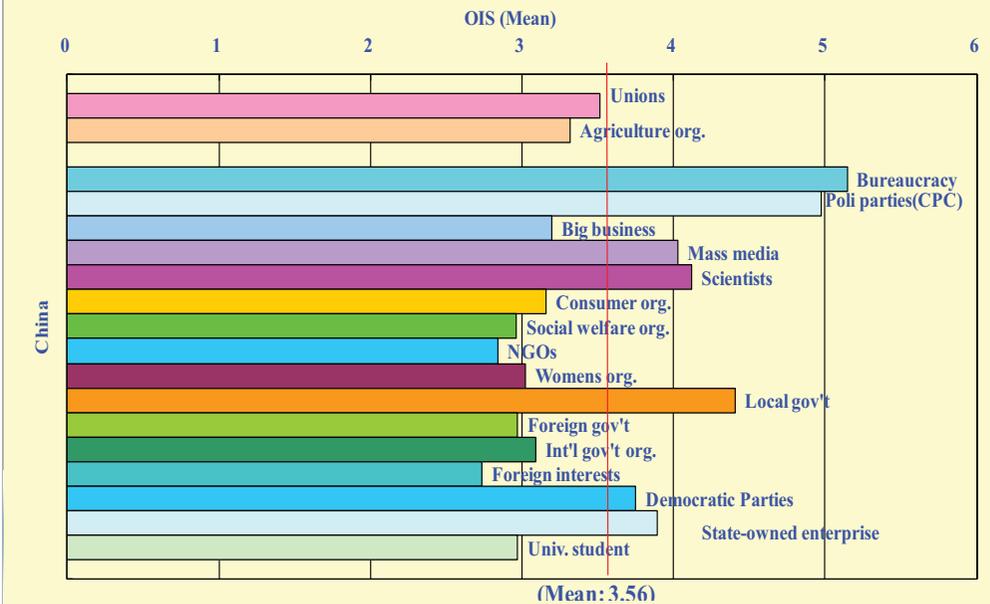
官僚への評価:比較J1:日本、最高、J2:ダウン



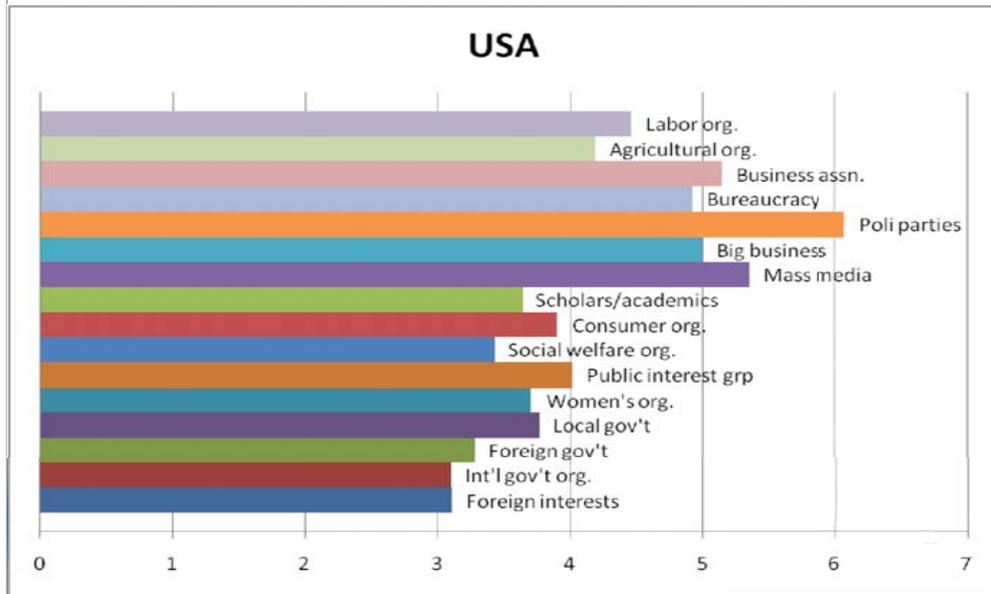
日本全体パターン(政党・官僚・経済団体強)



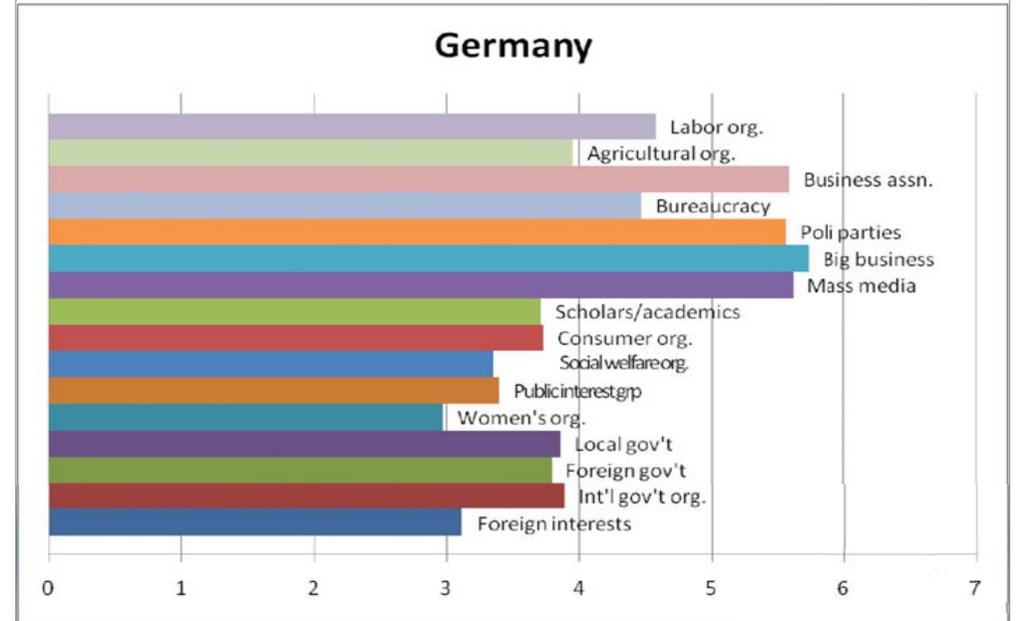
中国全体パターン(党幹部・官僚強,6点法)



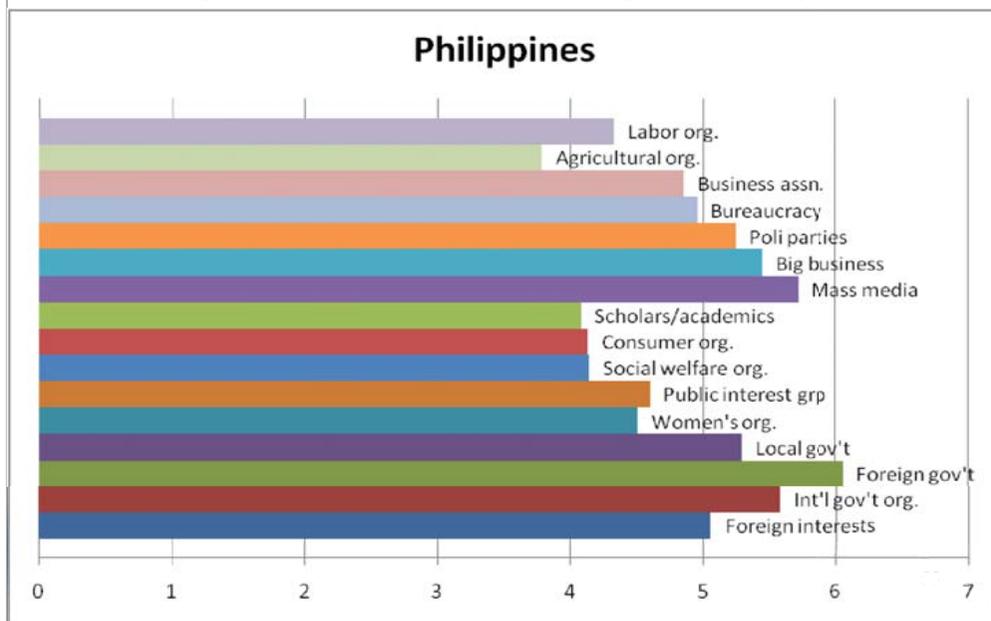
アメリカ: 政党突出型(以下、7点法)



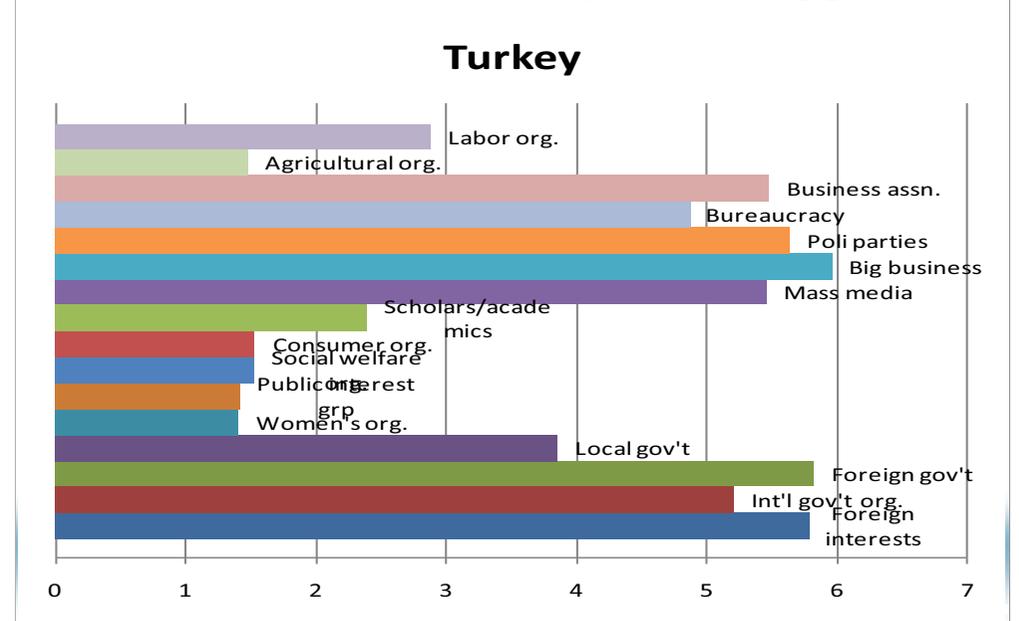
ドイツ: 政党・ビジネス・メディア



フィリピン: 外国政府・メディア



トルコ: ビジネス強・市民弱



客観的影響力の日本との類似国

- ◆ 官僚がとても強い：中国
- ◆ 経済団体がとても強い：アメリカ、ドイツ
- ◆ 政党が強い：韓国, US, G, C, Tr, Bg, Br
- ◆ 農業団体が強い. ない (USAが少し)
- ◆ このようなパターンは、評判法ゆえにステレオタイプな見方を反映しているが、体制の性格を示す可能性も。

57

まとめ 日本と世界の市民社会

- ◆ かなりの国でアソシエーション革命か？
- ◆ データ信頼性を示す(2次調査)
- ◆ 日本:戦後構造頑強さ.中国:急成長(?)
- ◆ 日本「営利系(生産関連)」組織の強さ(発展志向型)(活動の標的、ロビイング、メディア関係など検討必要)
- ◆ 日中:市民社会・団体影響力はやや上昇か
- ◆ 日本では草の根の自治会などは強烈な力
- ◆ 世界の市民社会構造は多様！

58

市民社会とガバナンス:課題

- ◆ 20-30都市の比較ローカル・ガバナンス(下例)
- ◆ ガバナンス指標の再検討(4調査を総合)

市区町村名	自治会調査	社会団体調査	NPO調査	市区町村調査(部署数)
北海道札幌市	94	313	110	4
岩手県盛岡市	84	133	27	4
山形県山形市	88	91	18	4
茨城県水戸市	215	102	10	4
栃木県宇都宮市	185	128	16	4
埼玉県さいたま市	98	126	41	4
東京都文京区	27	96	36	4
神奈川県横須賀市	72	34	18	4
石川県金沢市	288	137	24	4
長野県松本市	79	52	21	3
静岡県静岡市	172	137	35	3
大阪府堺市	163	30	28	3
兵庫県神戸市	66	161	78	4
島根県松江市	162	60	11	4
香川県高松市	190	125	12	4
福岡県北九州市	88	83	30	4

60

ご静聴感謝！！！！

- ◆ プロジェクトのURL: <http://tsujinaka.net/>,
<http://tsujinaka.net/tokusui/>
- ◆ E-mail: yutaka-tsujinaka.fu@u.tsukuba.ac.jp
- ◆ 「政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク市民社会の変容に関する比較実証研究」プロジェクト進行中2010-2015